

電波産業調査統計 2022

この「電波産業調査統計 2022」は、2022年8月現在公表されている統計データの2020年確定値、並びに2021年確定値又は見込み値（計画値）を盛り込んでいます。海外の統計データについては、2021年までとなっていますが、情報入手の制限により、一部データは2020年までとなっています。これらの値は、今後修正される場合がありますので、ご承知の上ご利用ください。

なお、「1 国内産業規模の推移」の各種統計データについては、紙面の関係上、本文に直近5年間分を掲載し、それ以前を含む全データはARIBホームページ、「情報・資料」>「電波産業調査統計（2022年度版）」の「2. 目次」末尾に「付録 データ」としてまとめて掲載していますので、併せてご覧ください。

2022年 電波産業調査統計 目次

1 国内産業規模の推移**1.1 構成**

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲	A-1
1.1.2 電気通信事業の構成	A-2
1.1.3 放送事業の構成	A-2
1.1.4 ソフト制作業の構成	A-3
1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成	A-3

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数	A-4
1.2.2 局種別無線局数	A-5
1.2.3 周波数帯別無線局数	A-6
1.2.4 免許不要の無線局数	A-7

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ	A-8
1.3.2 情報通信産業の事業者数	A-10
1.3.3 電波産業の事業者数	A-11

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ	A-12
1.4.2 情報通信産業の市場規模	A-14
1.4.3 電波産業の市場規模	A-15
1.4.4 主な産業の市場規模	A-15

1.5 輸出入

1.5.1 統計データ	A-16
1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績	A-20
1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績	A-21

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ	A-22
1.6.2 情報通信産業の設備投資	A-24
1.6.3 電波産業の設備投資	A-25

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ	A-26
1.7.2 情報通信産業の従業者数	A-28
1.7.3 電波産業の従業者数	A-29

2 海外産業規模の推移

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.1 インターネット	A-31
2.1.2 固定ブロードバンド	A-32
2.1.3 モバイルブロードバンド	A-33
2.1.4 固定電話	A-34
2.1.5 携帯電話	A-35
2.1.6 モバイルネットワークの人口カバー率と圏内人口	A-36

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 輸出入	A-38
-----------	------

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の下で産業の範囲を特定する。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

本冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。

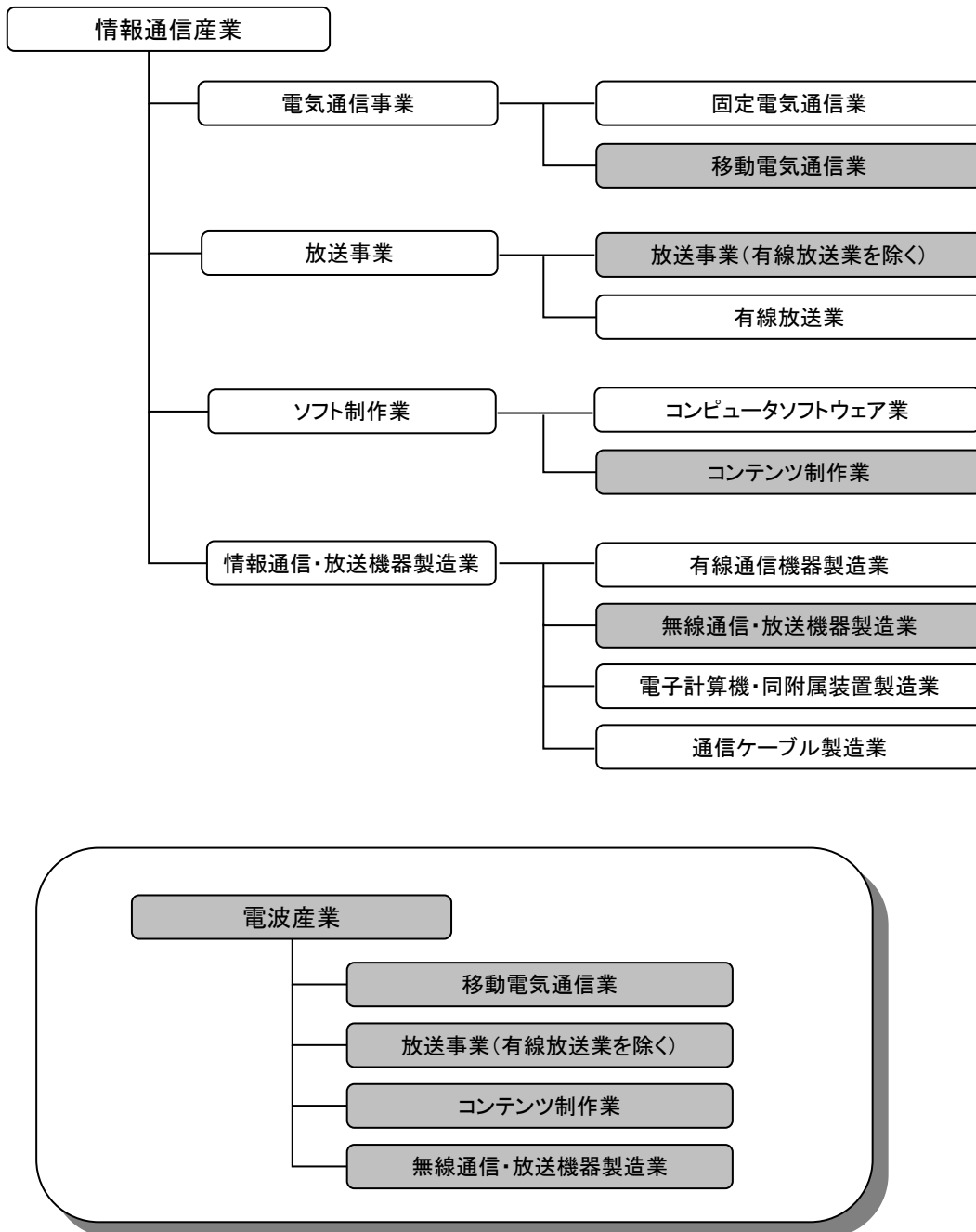


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

1.1 構成

1.1.2 電気通信事業の構成

(1) 2004年度(平成16年度)以降

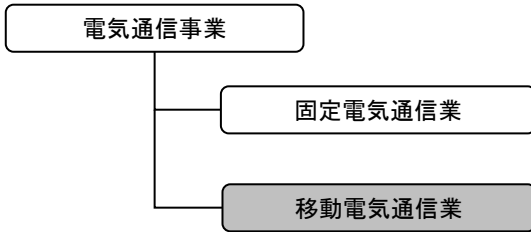


図 1-1-2 2004年度以降の電気通信事業の分類

(2) 2003年度まで

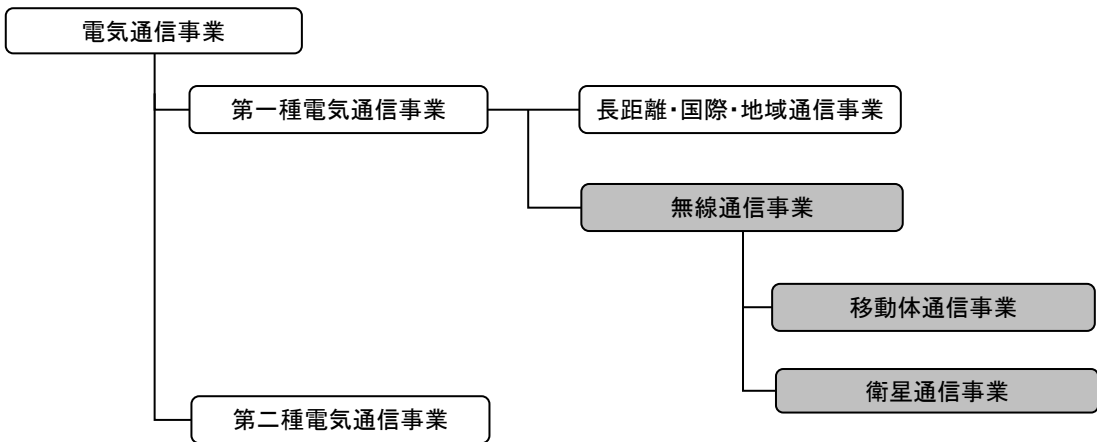


図 1-1-3 2003年度までの電気通信事業の分類

1.1.3 放送事業の構成

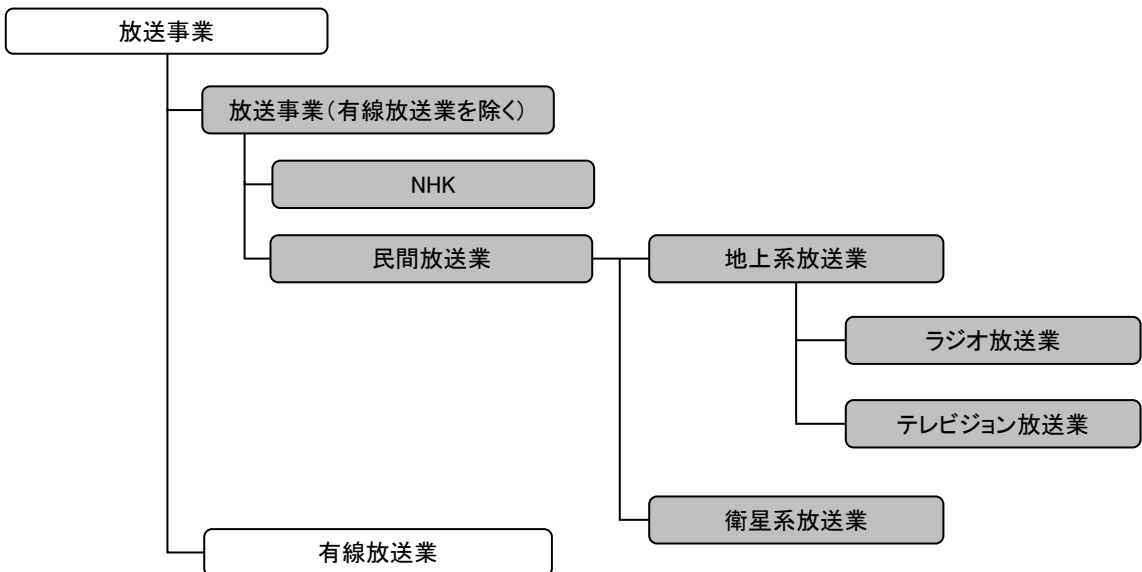
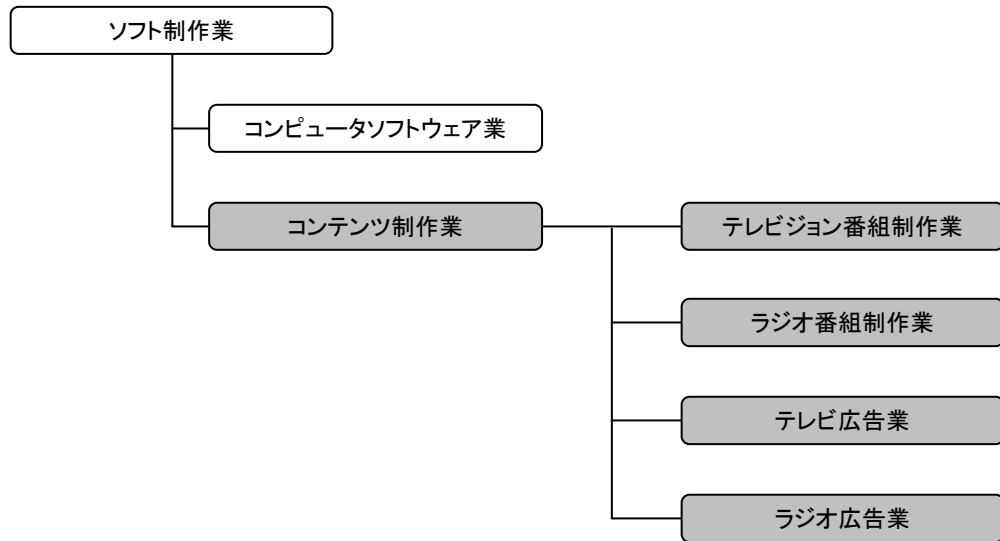


図 1-1-4 放送事業の構成

1.1 構成

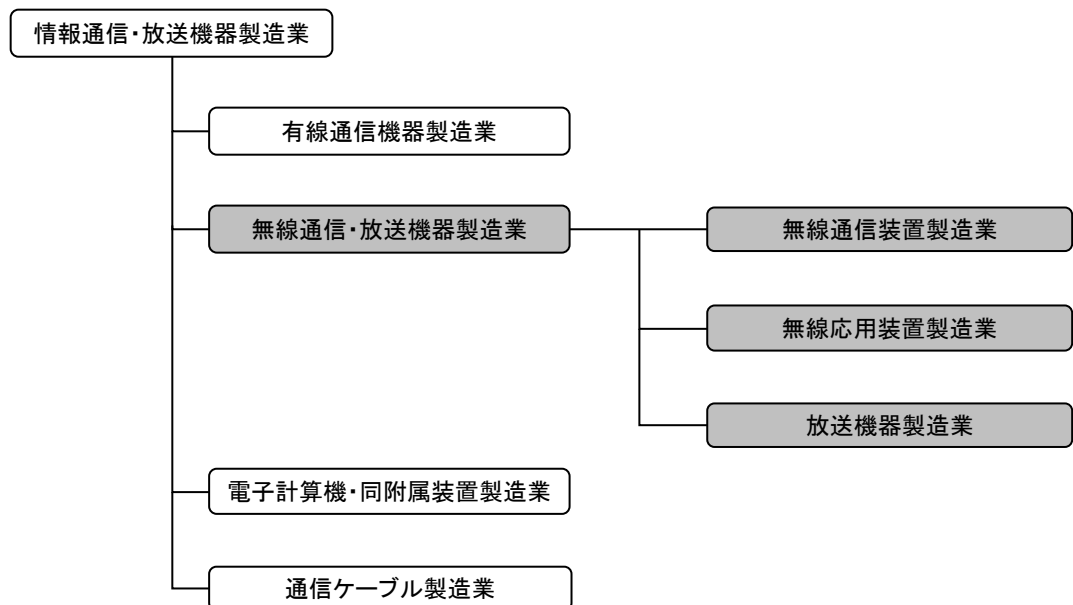
1.1.4 ソフト制作業の構成



※ 事業者数、従業者数、設備投資においては、「テレビ・ラジオ広告業」の統計データを手に入れない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、「コンテンツ制作業」の合算から除いている。

図 1-1-5 ソフト制作業の構成

1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成



※ 市場規模においては、2009年から上記の「無線通信・放送機器製造業」の細分類に、カーナビゲーションシステムやETC車載ユニット等の項目を含む「自動車用付属機器」の分類を、追加している。

図 1-1-6 情報通信・放送機器製造業の構成

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数

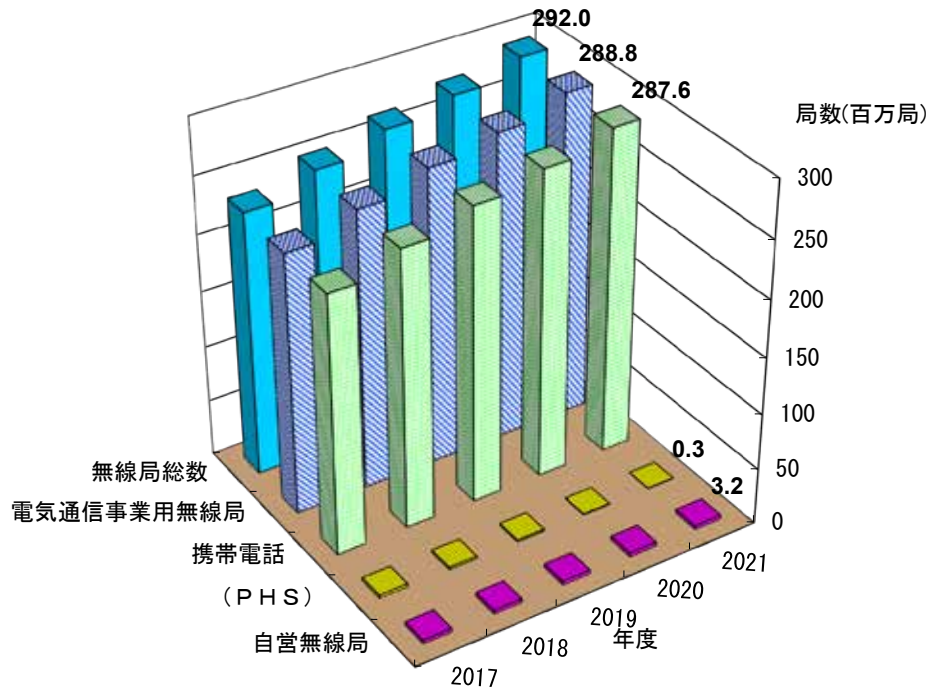


図 1-2-1 主な用途別無線局数の推移 [表1-2-1から作成]

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位: 千局)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	備考
無線局総数	234,449	251,013	266,268	277,109	291,979	
電気通信事業用無線局	231,325	247,810	262,956	273,772	288,767	
携帯電話	229,942	246,363	261,655	272,692	287,564	
その他の無線局 (PHS)	1,383	1,447	1,301	1,080	1,203	
	2,598	2,057	1,616	660	337	加入契約数
自営無線局	3,124	3,203	3,312	3,337	3,212	
放送事業	45	45	45	45	44	
陸上運輸	302	289	280	268	242	
海上水上運輸	16	17	18	18	19	
航空運輸	12	11	11	10	10	
公共業務	60	58	57	56	54	ガス、電気、水道
防災行政	170	169	167	163	151	防災行政、防災対策
各種業務	272	268	263	260	248	新聞、漁業、一般業務等
地方行政等	156	155	156	157	155	消防、気象、救難、警備等
国家行政	235	284	351	367	251	
簡易無線	1,194	1,261	1,332	1,374	1,427	
アマチュア無線	427	413	399	387	379	
その他の無線局	237	233	233	233	232	
MCA(再掲)	154	148	143	139	137	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※MCA(再掲)欄は各用途別に計上されたMCA無線局を再掲したものである。

※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.2 局種別無線局数

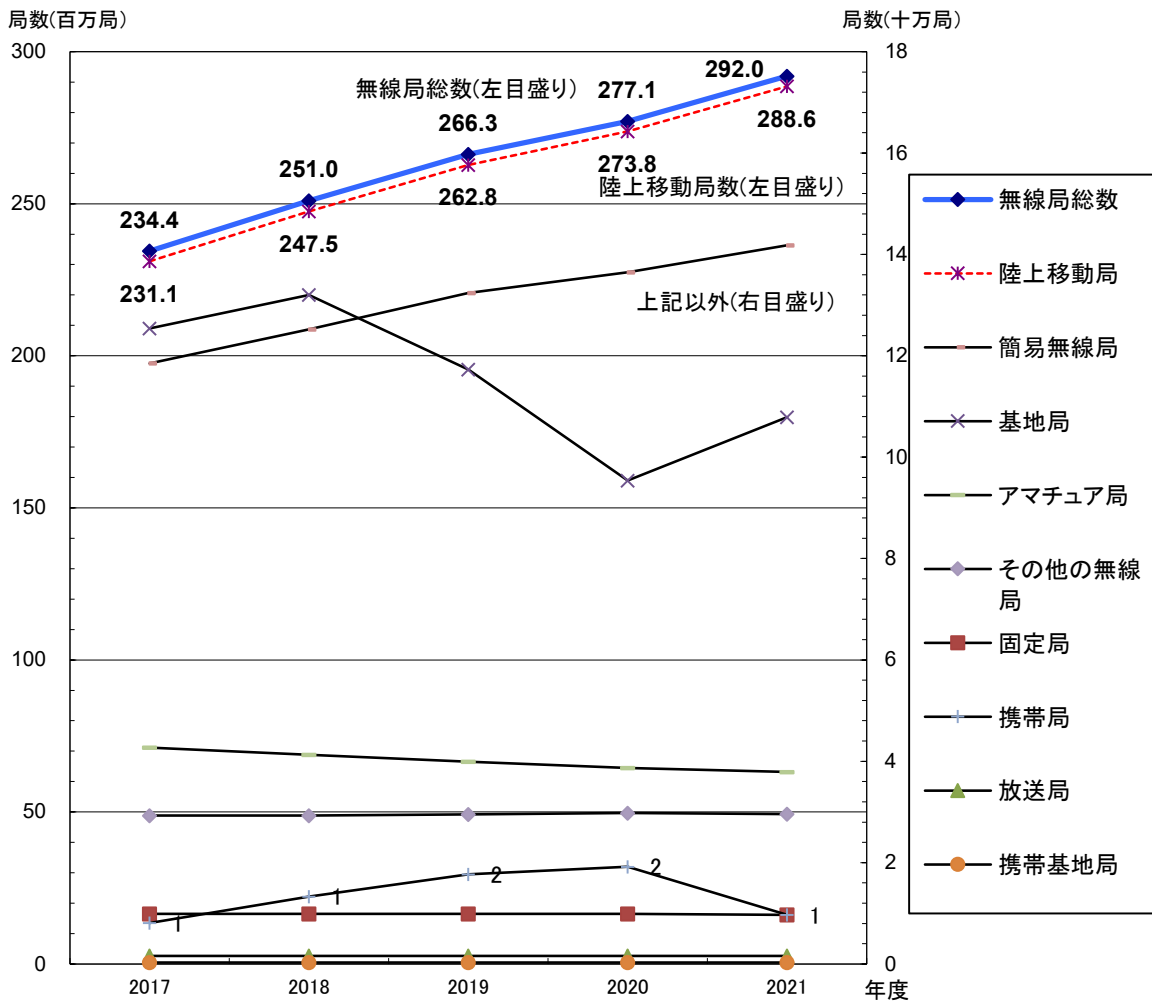


図 1-2-2 局種別無線局数の推移 [表1-2-2から作成]

表 1-2-2 局種別無線局数の推移

(単位:千局)

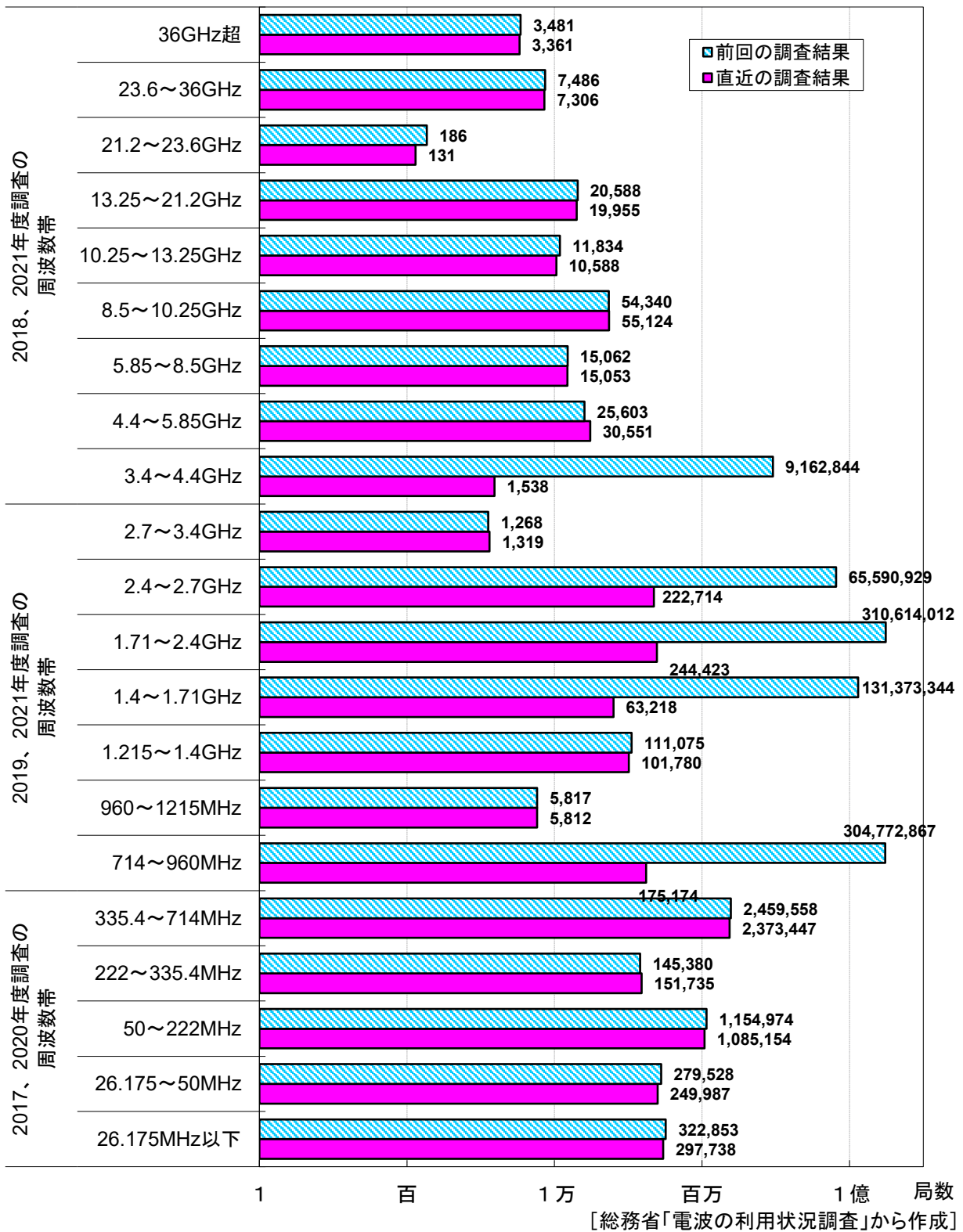
年度	2017	2018	2019	2020	2021	備考
無線局総数	234,449	251,013	266,268	277,109	291,979	
固定局	99	99	99	99	97	
放送局	16	16	16	16	16	
基地局	1,254	1,320	1,173	954	1,079	
陸上移動局	231,091	247,484	262,782	273,795	288,594	
携帯基地局	3	3	3	3	3	
携帯局	81	133	177	192	97	
簡易無線局	1,185	1,252	1,324	1,365	1,418	パーソナル無線を含む
アマチュア局	427	413	399	387	379	
その他の無線局	293	293	295	298	296	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)
 ※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.3 周波数帯別無線局数

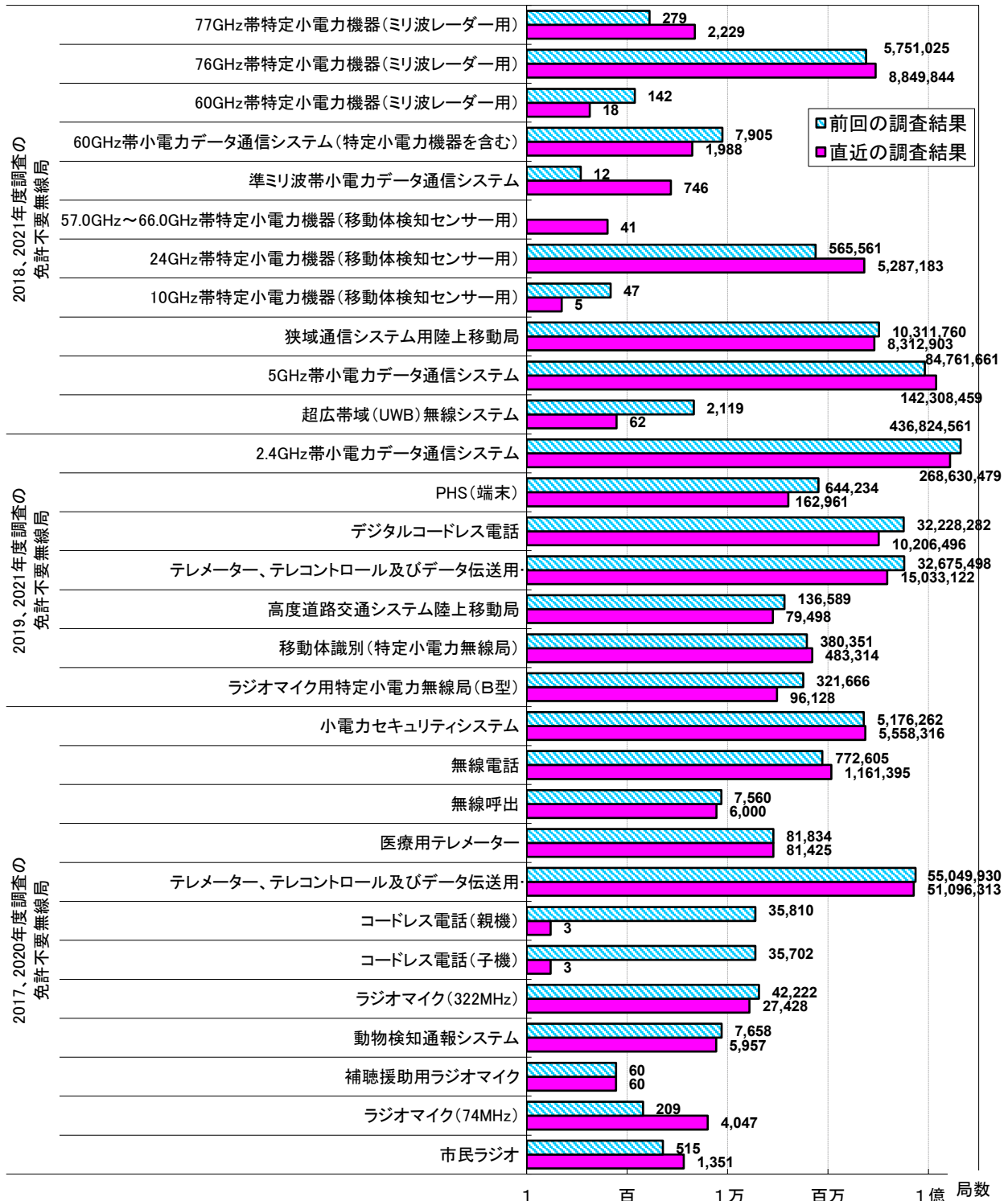


※ 無線局数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)
 ※ 複数の周波数帯を利用している無線局については、それぞれの周波数帯ごとに計上されている。

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

1.2 無線局数

1.2.4 免許不要の無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

※ 各無線局の値は、調査年の過去3年分の出荷台数の合計値、2021年調査のみ過去2年分の合計値。

(例. 2020年度調査の値は、2017年度から2019年度までの3年間の出荷台数の合計値)

(例. 2021年度調査の値は、2019年度から2020年度までの2年間の出荷台数の合計値)

図 1-2-4 免許不要の無線局数

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1-3-1 情報通信産業・電波産業の事業者数の推移

(単位:事業者数)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
情報通信産業全体 * 1	31,369	32,161	33,058	34,198	35,220
電波産業全体 * 2	1,479	1,499	1,642	1,752	1,536
電気通信事業 * 3	18,163	18,985	19,726	20,840	21,798
固定電気通信業 * 4	18,035	18,840	19,584	20,686	21,635
移動電気通信業 * 5	128	145	142	154	163
放送事業 * 6	1,053	1,060	1,061	1,047	1,034
放送事業(有線放送業を除く)	545	556	569	576	570
NHK(地上・衛星系含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送業 * 7	543	554	567	574	568
地上系放送業	502	515	526	533	529
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送)	52	52	52	52	50
超短波放送(コミュニティ)	304	317	325	332	334
テレビジョン放送	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョン文字多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョンデータ放送	—	—	—	—	—
衛星系放送業	41	39	41	41	39
BS放送業	19	19	22	22	20
BSアナログ	0	0	0	0	0
BSデジタル	19	19	22	22	20
CS放送業	27	24	24	24	24
CSアナログ	0	0	0	0	0
CSデジタル	27	24	24	24	24
受託放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	508	504	492	471	464
ソフト制作業(暦年又は年度) * 8	11,628	11,592	11,750	11,796	12,388
コンピュータソフトウェア業	10,948	10,919	10,948	10,901	11,585
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 9	680	673	802	895	803
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	1,224	1,294	1,461	1,582	1,416
放送番組制作業	680	673	802	895	803
テレビ・ラジオ広告業 * 10	544	621	659	687	613
テレビ広告業	—	—	—	—	—
ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 11	525	524	521	515	—
有線通信機器製造業	65	62	59	57	—
無線通信・放送機器製造業	126	125	129	127	—
無線通信装置・応用装置製造業 * 12	119	119	125	123	—
放送機器製造業 * 13	7	6	4	4	—
電子計算機・同附属装置製造業	173	171	164	162	—
通信ケーブル製造業	161	166	169	169	—

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目を合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
- * 4 固定電気通信業: 電気通信事業から移動電気通信業を減算して算出した。
- * 5 移動電気通信業: 2003年度までは第1種事業者のうち無線通信事業者、2004年度以降は登録事業者のうち携帯・PHS・BWA関連事業の登録者である。
- * 6 放送事業: 総務省「情報通信白書」から引用した。
2017年度以降、有線放送業のデータ入手が一年遅れとなっている。
- * 7 民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。
標準テレビジョン・・・放送の項目はアナログ放送の停波により、2012年度以降廃止した。

- * 8 ソフト制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」(事業所数)から引用した。
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 9 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。

- * 10 2010年度から出典を統一(変更)し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。

- * 11 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。
2020年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用する予定だが、確報の公表は2022年12月を予定しており、未入力となった。当該データは次年度年鑑で入力する。
- * 12 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 13 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

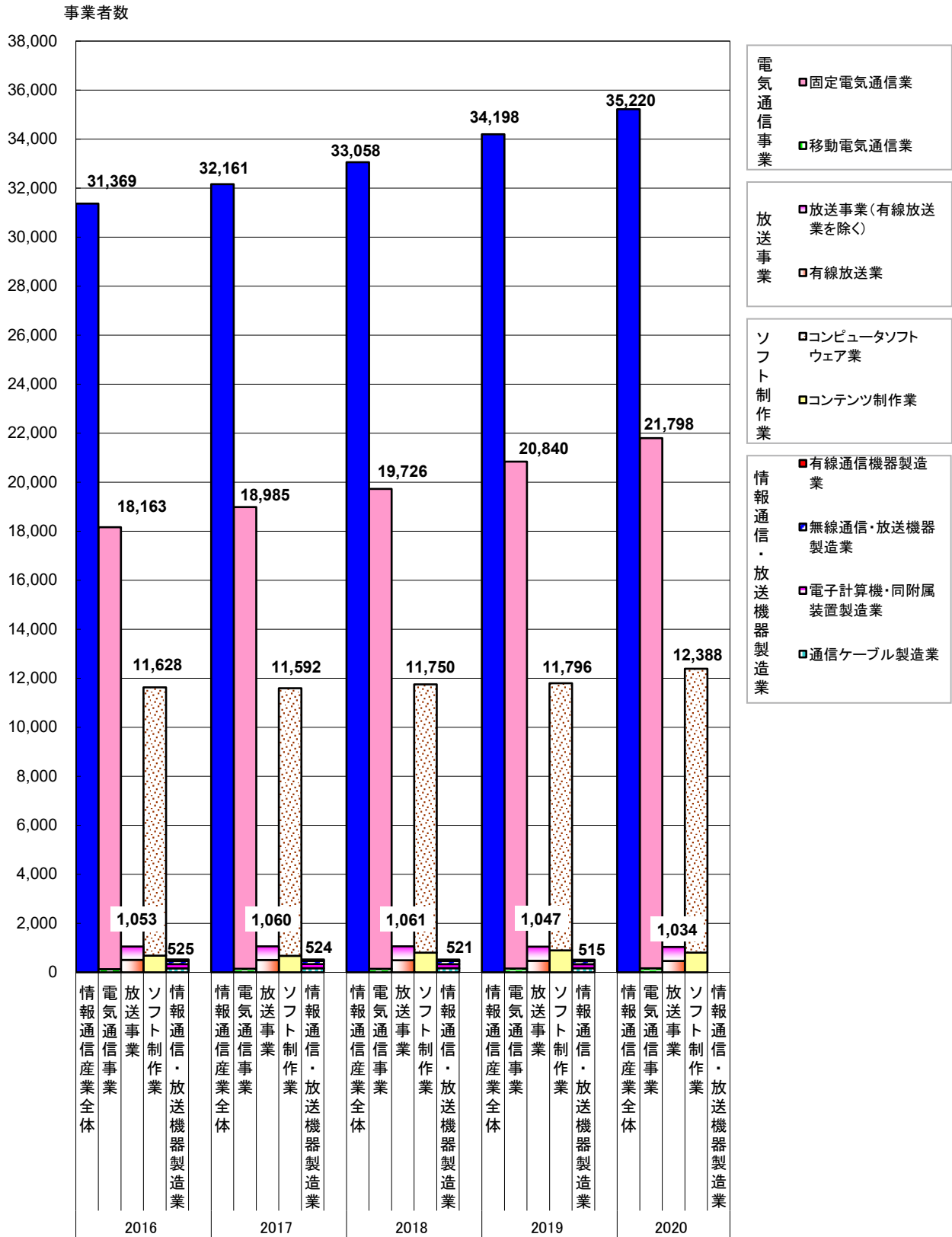


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

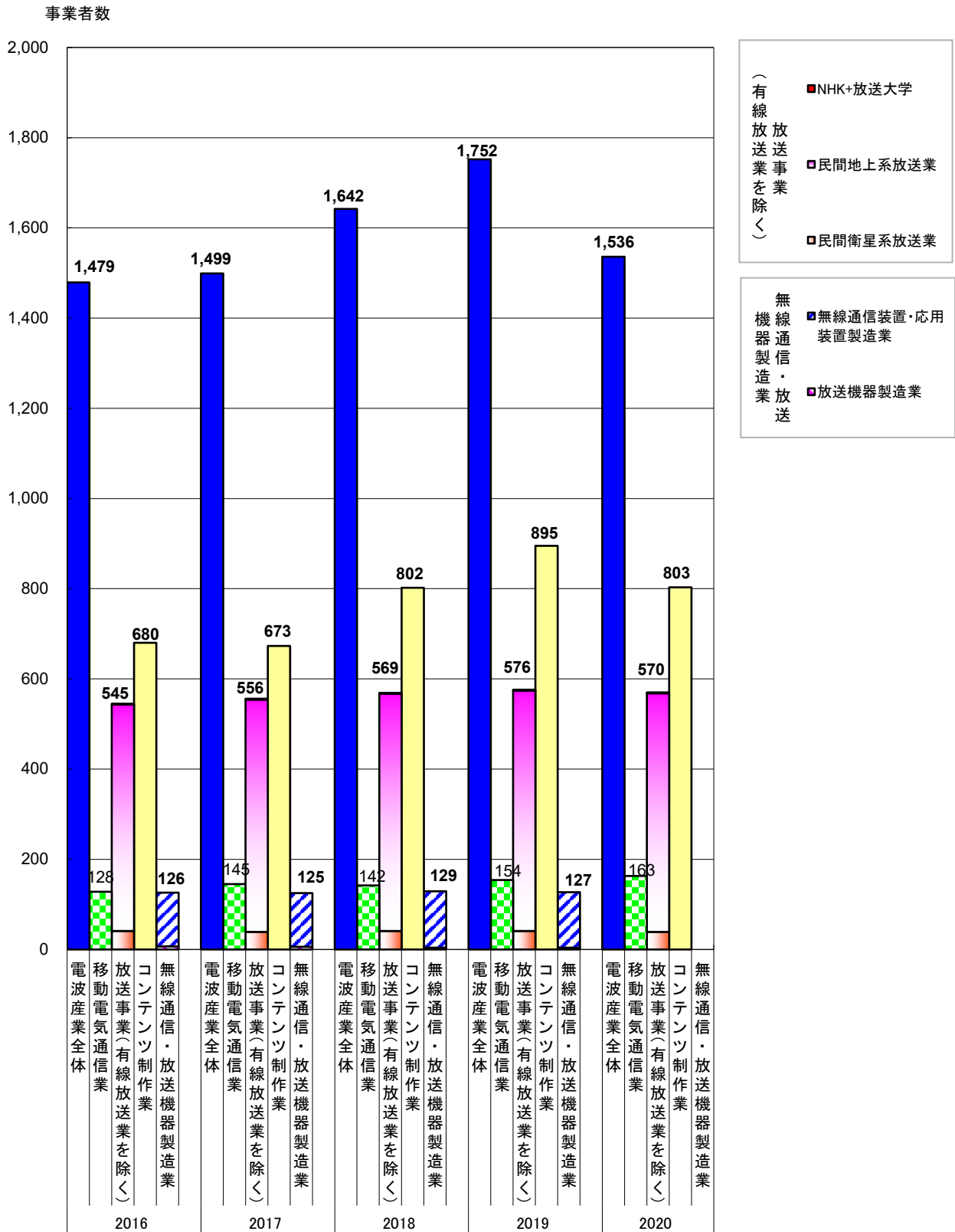


図 1-3-2 電波産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模の推移

(単位: 億円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
情報通信産業全体*1	352,832	355,230	351,324	363,491	374,186
電波産業全体*2	117,482	118,112	121,548	114,713	121,945
電気通信事業*3	141,307	138,499	137,029	142,646	150,160
固定電気通信業	44,070	45,477	41,822	42,362	43,781
移動電気通信業	72,051	73,135	76,939	74,249	81,939
放送事業*4	34,277	34,544	34,101	30,617	31,717
放送事業(有線放送業を除く)	29,578	29,873	29,967	26,272	26,882
NHK(地上・衛星系含む)	7,045	7,177	7,373	7,373	7,138
民間放送業	22,533	22,696	22,594	18,899	19,744
地上系放送業	22,533	22,696	22,594	18,899	19,744
衛星系放送業	-	-	-	-	-
有線放送業	4,699	4,671	4,134	4,345	4,835
ソフトウェア*5	150,662	156,976	156,954	166,054	169,737
コンピュータソフトウェア業(暦年)*5	147,202	153,729	153,541	162,185	166,205
コンテンツ制作業	3,460	3,247	3,413	3,869	3,532
テレビ・ラジオ広告業(暦年)*6	-	-	-	-	-
テレビ広告業	-	-	-	-	-
ラジオ広告業	-	-	-	-	-
放送番組制作業*7	3,460	3,247	3,413	3,869	3,532
情報通信・放送機器製造業(暦年)*8	26,586	25,211	23,240	24,174	22,572
有線通信機器製造業	2,494	2,181	2,013	2,232	2,034
無線通信・放送機器製造業	12,393	11,857	11,229	10,323	9,592
無線通信装置製造業	3,845	3,684	3,003	2,474	3,259
固定通信装置	463	397	395	310	288
地上系通信装置	-	-	-	-	-
衛星通信装置	-	-	-	-	-
移動通信装置	3,337	3,243	2,535	2,000	2,750
移動局通信装置	2,140	2,515	2,119	1,689	2,193
陸上移動通信装置	1,995	2,365	1,947	1,500	1,973
携帯電話	1,501	1,266	1,460	1,123	1,532
公衆用PHS端末	16	13	10	-	-
その他	478	1,086	477	377	441
海上・航空移動通信装置	145	150	172	189	220
基地局通信装置	1,197	728	416	311	557
その他の無線通信装置	45	44	73	164	221
無線応用装置製造業	2,596	2,591	2,681	2,730	2,508
レーダ装置	579	739	651	684	625
無線位置測定装置	237	195	201	283	270
テレメータ・テレコントロール	239	290	284	216	242
その他の無線応用装置	1,541	1,367	1,545	1,547	1,371
放送機器製造業	1,517	1,438	1,547	1,467	1,222
放送装置	904	902	1,052	1,178	1,055
映像機器製造業	613	536	495	289	167
テレビジョン受信機/薄型テレビ*9	613	536	495	289	167
カラー受信機(液晶を除く)/40型以上	457	512	479	-	-
液晶受信機/40型未満	156	24	16	-	-
ビデオテープレコーダ/DVD-ビデオ*10	-	-	-	-	-
音声機器製造業	-	-	-	-	-
ハイファイ用チューナ/ホームオーディオ/その他のオーディオ*11	-	-	-	-	-
一般ラジオ	-	-	-	-	-
自動車用付属機器*12	4,435	4,144	3,998	3,652	2,603
カーステレオ	595	563	501	503	301
カーナビゲーションシステム	3,596	3,392	3,312	2,975	2,302
ETC車載ユニット*13	244	189	185	174	161
電子計算機・同附属装置製造業	10,388	9,818	8,661	10,395	9,651
通信ケーブル製造業*14	1,311	1,355	1,337	1,224	1,295

表 1-4-2 主な産業の市場規模の推移

(単位: 億円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
化学工業	402,133	407,851	428,059	416,868	395,618
鉄鋼業	150,729	166,754	172,001	155,335	136,282
自動車業	750,267	781,453	795,140	792,106	709,930

1.4 市場規模

データの出所等に関する注記

- ※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
電波産業年鑑2015より一部データの引用元を変更したが、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査速報」が安定的に入手できなかったため、電波産業年鑑2017より速報使用を中止し、「市場規模」の新規データ追記対象年度を一年分古くした。
- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである。
 - * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
 - * 3 電気通信事業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

 - * 4 放送事業: 2014年度より、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

 - * 5 コンピュータソフトウェア業: 2014年度より、総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

 - * 6 テレビ・ラジオ広告業: 2013年度までは株式会社電通「2013年 日本の広告費」から引用した。
放送番組制作業と重複するため、2014年度から削除する。
 - * 7 放送番組制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用するが、民間放送業の内数であり、電波産業全体の合計値には含めない。

 - * 8 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」(旧「機械統計年報」)から生産金額を引用した。

 - * 9 2011年分より区分を薄型テレビ(40型以上、40型未満)へ変更した。

 - * 10 2006年分より区分を「ビデオテープレコーダ」から「DVD-ビデオ」へ変更した。
2013年度より統計年報に項目はあるが、数値が記載されていない。
 - * 11 2006年分より区分を「ハイファイ用チューナ」から「ホームオーディオ」、2011年より「その他のオーディオ」へ変更した。
2013年度よりその他オーディオの項目が統計年報からなくなった。
 - * 12 自動車用付属機器: 2009年から分類を追加した。
それに伴い、従来「放送機器製造業」の項目であった「カーラジオ」、「カーステレオ」を、本分類に過去に遡って移動した。
 - * 13 ETC車載ユニット: 付表3-1において2003年以降一般社団法人電子情報技術産業協会「民生用電子機器 国内出荷データ集」から出荷金額を引用した。
 - * 14 通信ケーブル製造業: 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から出荷金額を引用した。

 - * 主な産業の市場規模: 財務省「法人企業統計調査結果」から売上高を引用した。

1.4 市場規模

1.4.2 情報通信産業の市場規模

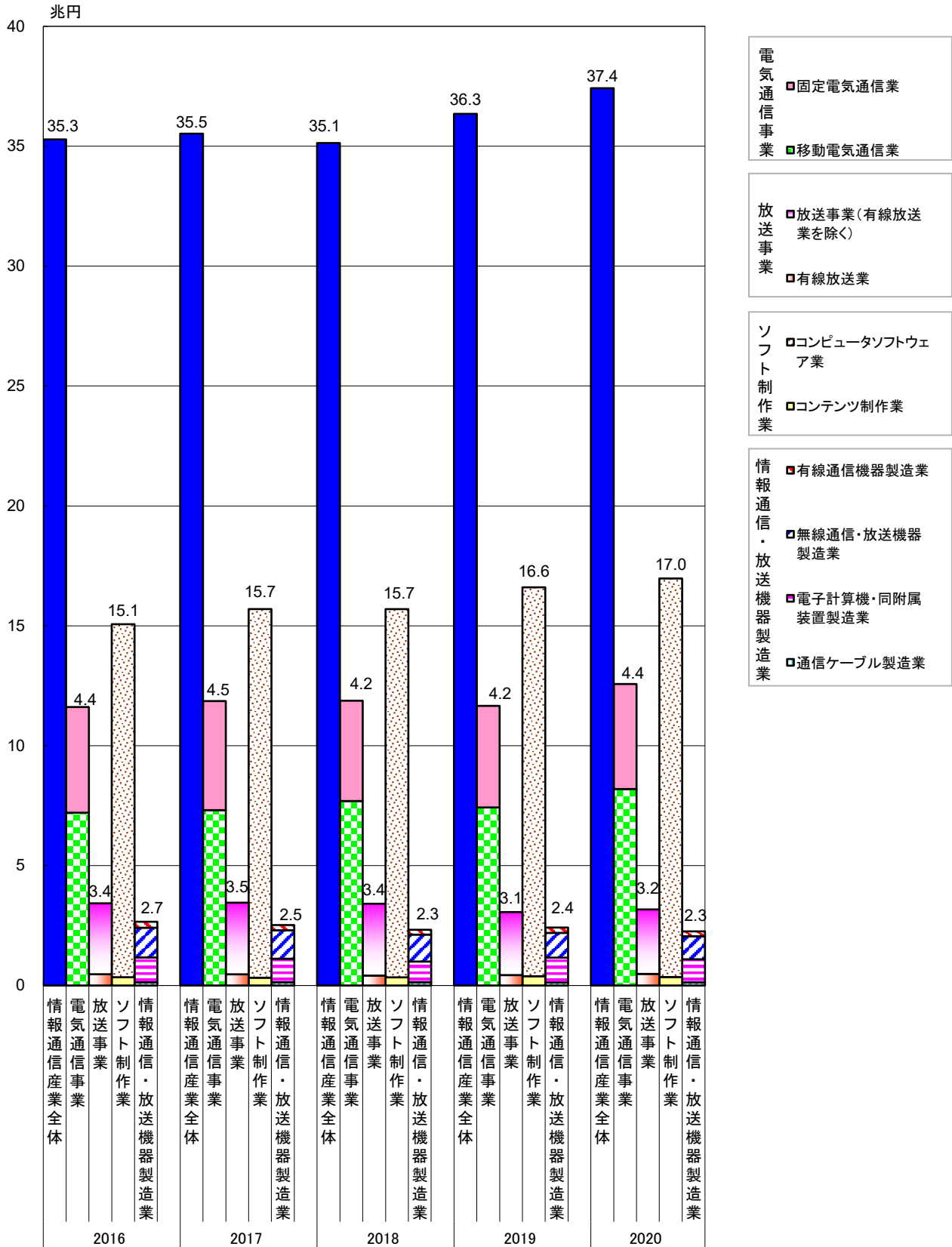


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

1.4 市場規模

1.4.3 電波産業の市場規模

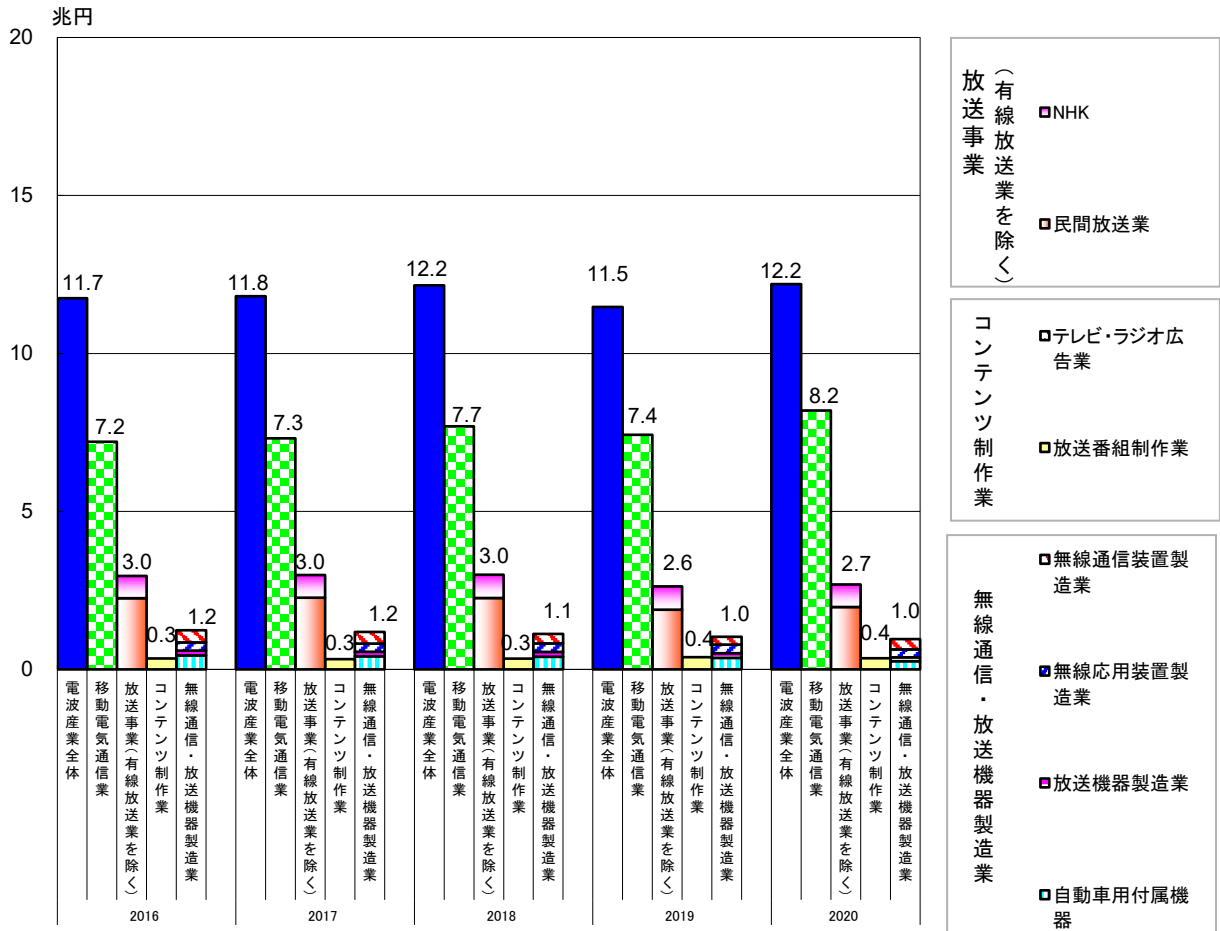


図 1-4-2 電波産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

1.4.4 主な産業の市場規模

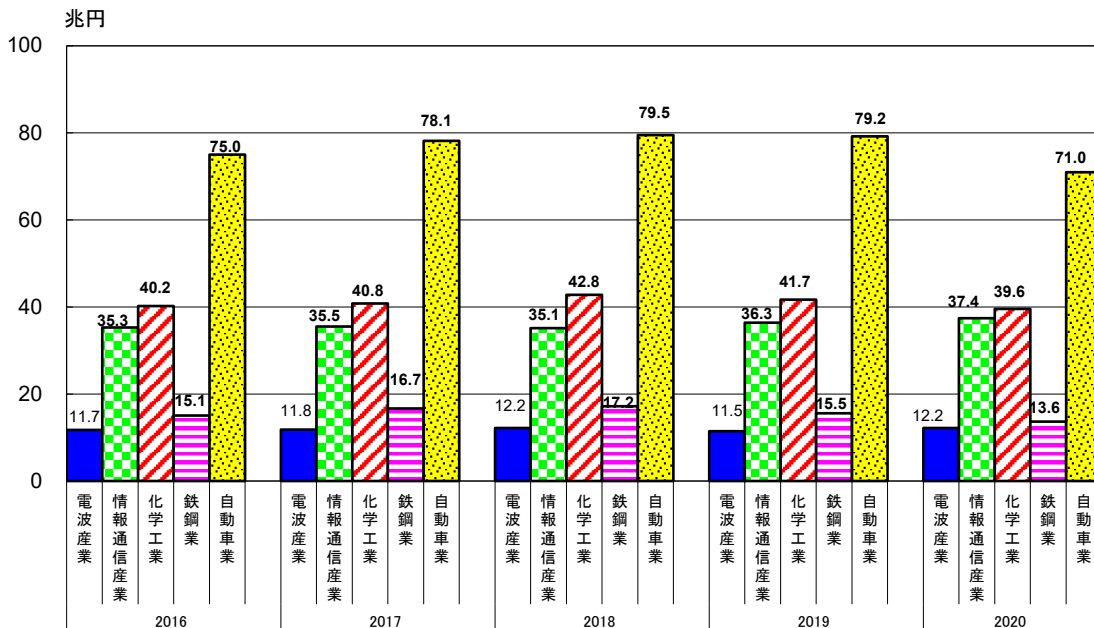


図 1-4-3 主な産業の市場規模の推移 [表1-4-1、表1-4-2から作成]

1.5 輸出入（輸出）

1.5.1 統計データ

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績の推移

(単位:億円)

暦年	2017	2018	2019	2020	2021
情報通信・放送機器 * 1	8,063	7,981	7,295	6,135	6,553
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	4,614	4,630	4,389	3,896	4,243
有線通信機器 * 2	27	30	26	34	40
電話機	27	30	26	34	40
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他の有線通信機器	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	4,258	4,310	4,082	3,549	3,781
通信ケーブル	329	290	281	313	422
無線通信・放送機器 * 3	3,449	3,351	2,906	2,239	2,310
無線通信装置 * 4	1,668	1,615	1,514	1,226	1,392
コードレス電話機 * 5	4	3	2	3	1
移動電話 * 6	120	234	234	154	169
ワイヤレスマイクロホン	—	—	—	—	—
長中短波送受信機器	—	—	—	—	—
超短波送受信機器	—	—	—	—	—
送受信機器(その他)	—	—	—	—	—
送信機(ラジオ放送用・超短波用・その他)	—	—	—	—	—
無線電信電話用受信機	—	—	—	—	—
トランシーバ	—	—	—	—	—
基地局	80	60	27	11	191
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 7)	1,407	1,280	1,213	1,032	1,002
その他(有線用を含む * 7)	57	38	38	26	29
無線応用装置	1,391	1,360	1,125	841	814
レーダ	343	384	355	299	440
方向探知器	0	0	0	0	0
その他航行用無線機器 * 8	904	843	660	422	283
無線遠隔制御装置	144	133	110	120	91
放送機器	390	376	267	172	104
放送装置 * 9	29	6	8	5	6
ラジオ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ・ラジオ用送信機	28	4	7	4	5
テレビ・ラジオ用送受信機	1	2	1	1	1
映像機器	238	218	148	85	64
テレビ受像機	161	154	108	57	35
カラーテレビ(液晶を除く)	19	25	21	0	0
白黒テレビ(液晶を除く) * 10	—	—	—	—	—
液晶テレビ	142	129	87	57	35
録画再生機	77	64	40	28	29
VTR	2	0	0	0	0
その他	75	64	40	28	29
VTR一体型カメラ * 10	—	—	—	—	—
音声機器	123	152	111	82	34
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	20	17	11	10	9
一般ラジオ	1	2	1	1	3
自動車用	102	133	99	71	22
ラジオ付きカーステレオ	70	96	85	61	12
カーラジオ	32	37	14	10	10

1.5 輸出入（輸出）

データの出所等に関する注記

- ※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
- * 本表は、財務省「輸出貿易統計」から輸出実績金額を引用して作成した。

- * 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

- * 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

- * 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。
- * 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。
- * 5 1995年以前は「コードレス電話機」、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。
- * 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

- * 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

- * 8 2016年から方向探知機を含む。

- * 9 2007年から貿易統計の本項目の区分が変更された。

- * 10 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入（輸入）

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績の推移

（単位：億単位：億円）

暦年	2017	2018	2019	2020	2021
情報通信・放送機器 * 1	52,503	54,034	53,960	55,754	60,280
情報通信・放送機器（無線通信・放送機器を除く）	21,287	21,926	23,705	25,672	25,616
有線通信機器 * 2	129	119	114	119	96
電話機	129	119	114	119	96
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信・画像装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他（搬送・有線通信装置）	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	20,866	21,466	23,246	25,196	25,117
通信ケーブル	292	341	345	357	403
無線通信・放送機器 * 3	31,216	32,108	30,255	30,082	34,664
無線通信装置 * 4	26,013	26,491	24,382	24,469	28,783
コードレス電話機 * 5	59	54	46	47	36
移動電話 * 6	18,960	19,564	16,829	15,910	19,729
無線通信送受信機（航空機用）	—	—	—	—	—
長中短波用送受信機	—	—	—	—	—
超短波用送受信機	—	—	—	—	—
その他の送受信機	—	—	—	—	—
受信機	—	—	—	—	—
基地局	414	429	465	927	967
送信、受信、変換、再生装置（有線用を含む * 7）	6,385	6,195	6,839	7,380	8,051
その他（有線用を含む * 7）	195	249	203	205	0
無線応用装置	1,650	1,877	1,962	1,784	1,832
レーダ	423	620	692	612	601
航空用無線機器	1,013	1,031	1,109	1,067	1,103
無線遠隔制御機器	214	226	161	105	128
放送機器 * 8	3,553	3,740	3,911	3,829	4,049
放送装置（ラジオ・テレビ用送受信機） * 9	36	33	41	54	42
送信機器 * 10	—	—	—	—	—
映像機器	2,771	2,831	3,029	3,226	3,504
テレビ受像機	1,932	2,065	2,233	2,537	2,844
カラーテレビ	1,932	2,065	2,233	2,537	2,844
白黒テレビ * 11	—	—	—	—	—
録画再生機	839	766	796	689	660
VTR	0	0	0	0	0
その他	839	766	796	689	660
音声機器	746	876	841	549	503
ラジオ付一般テープレコーダ（ステレオセットを含む）	216	186	164	131	122
一般ラジオ	43	47	53	54	44
自動車用	487	643	624	364	337
ラジオ付きカーステレオ	355	514	505	282	266
カーラジオ	132	129	119	82	71

1.5 輸出入（輸入）

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、財務省「輸入貿易統計」から輸入実績金額を引用して作成した。

* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 5 1995年以前は未発表、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

* 8 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 9 1995年以前は「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」、2007年以降は「テレビ・ラジオ用送信機」と「テレビ・ラジオ用送受信機」の合算値である。

* 10 1996年から2006年までは、「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」と「その他の送信機」の合算値である。

* 11 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入

1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

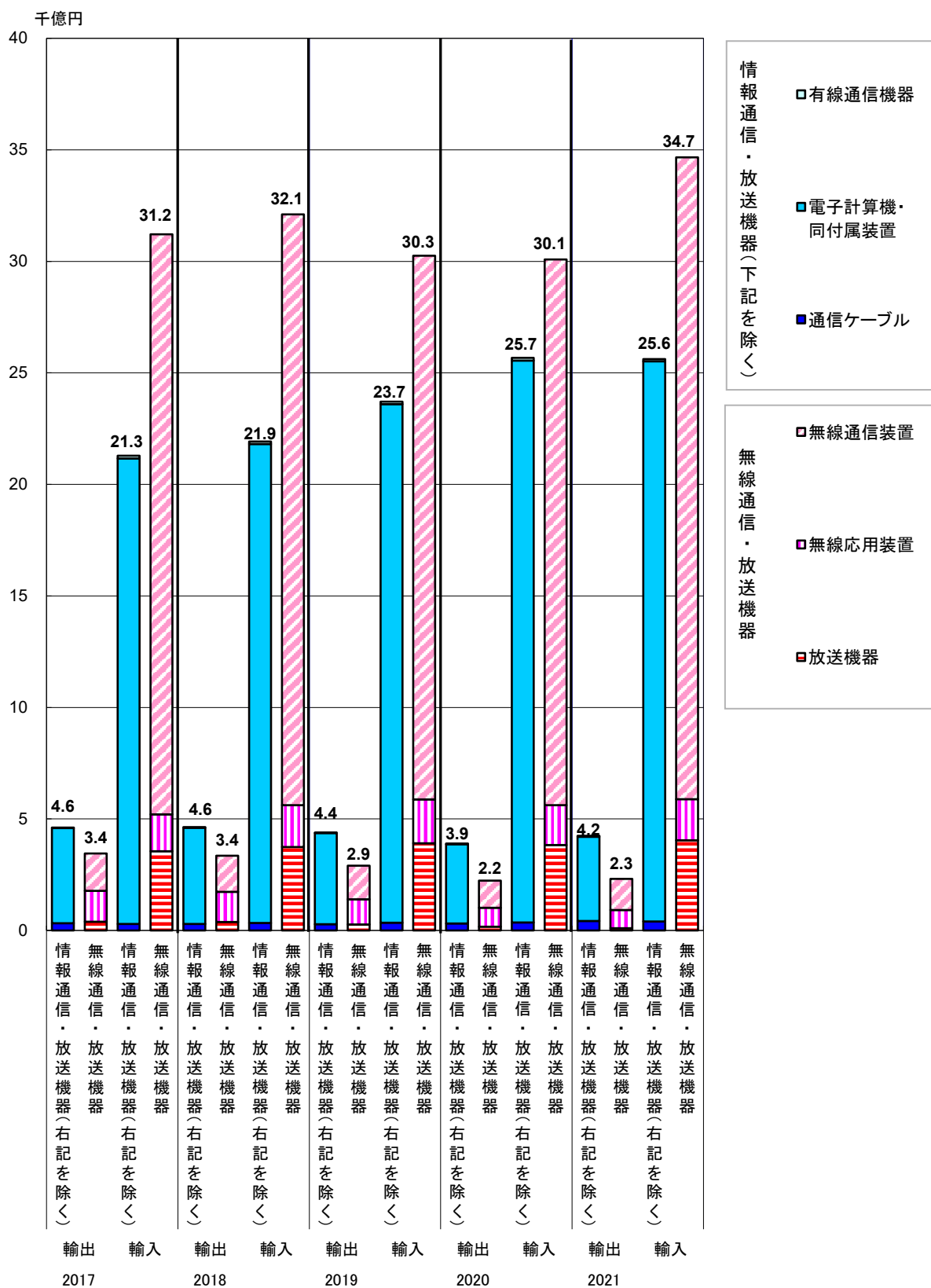


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

1.5 輸出入

1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

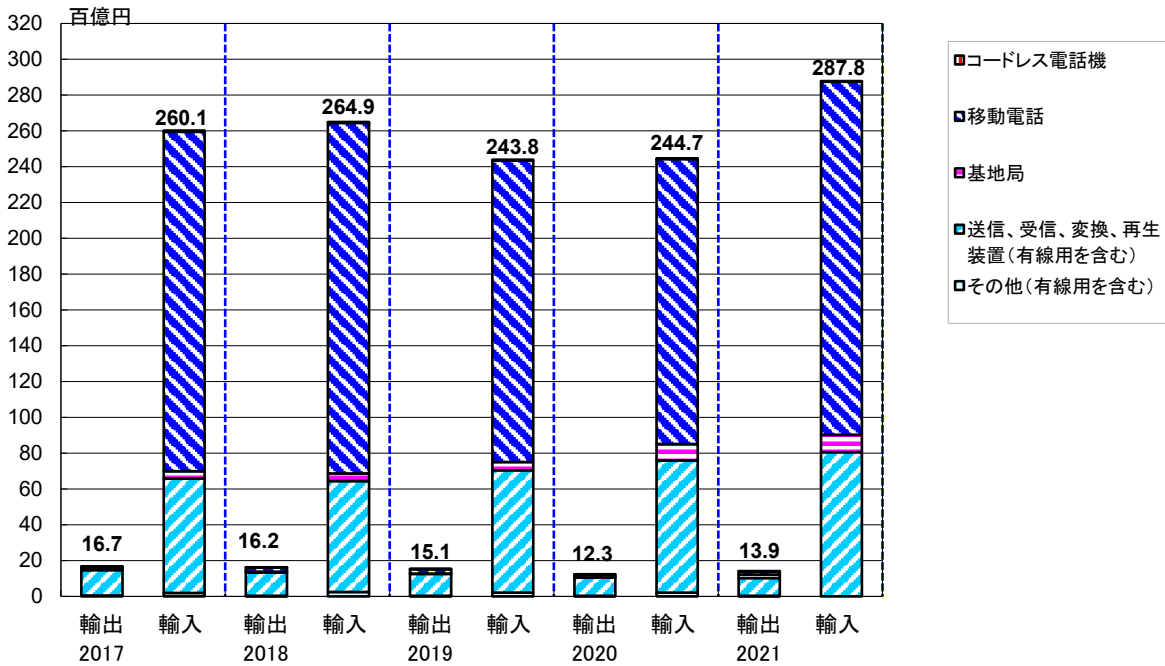


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

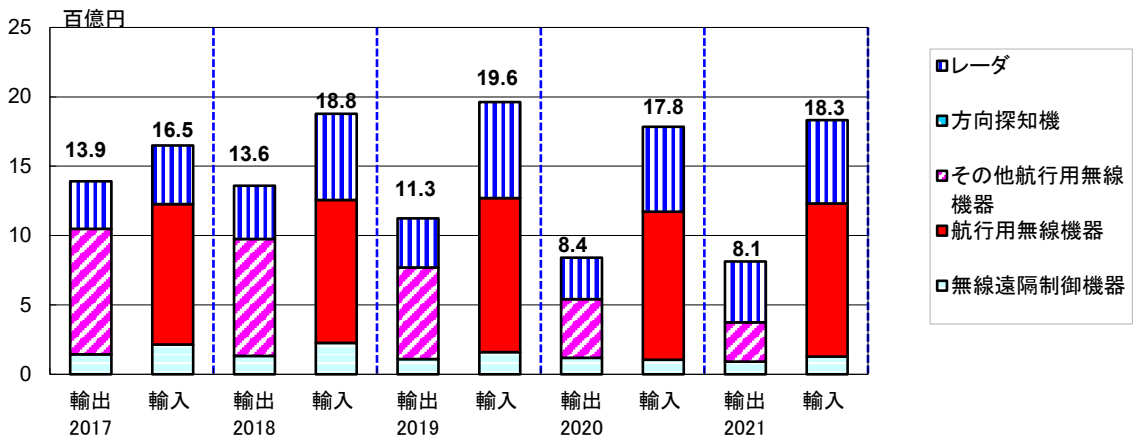


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

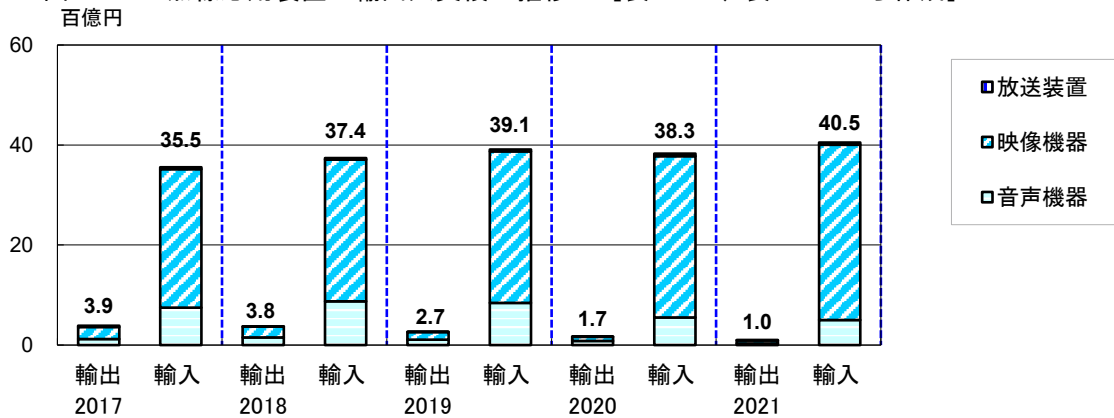


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
情報通信産業全体 * 1	16,120	15,138	17,351	17,889	16,189
電波産業全体 * 2	13,906	13,443	14,302	20,927	23,742
電気通信事業 * 3	11,987	10,944	12,507	11,729	13,501
ソフトウェアを除く(2005年～)	11,622	9,784	10,994	9,712	11,810
ソフトウェア(2005年～)	365	1,160	1,513	2,017	1,691
移動体事業者(2004年～)(再掲) * 4	11,345	10,882	11,233	17,597	21,654
放送事業 * 5	2,595	2,748	2,971	3,862	2,548
放送事業(有線放送業を除く)	2,038	2,123	2,470	2,707	1,948
NHK	814	893	998	981	819
民間放送業	1,224	1,230	1,472	1,726	1,129
地上系放送業	—	—	—	—	—
衛星系放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	557	625	501	1,155	600
ソフト制作業 * 6	89	83	172	135	140
コンピュータソフトウェア業 * 7	—	—	—	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 8	89	83	172	135	140
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	—	—	—	—	—
放送番組制作業 * 9	89	83	172	135	140
テレビ・ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 10	1,449	1,363	1,701	2,163	—
有線通信機器製造業	155	161	149	182	—
無線通信・放送機器製造業	433	355	427	488	—
無線通信装置・応用装置製造業 * 11	389	307	381	449	—
放送機器製造業 * 12	44	47	46	39	—
電子計算機・同附属装置製造業	459	376	617	882	—
通信ケーブル製造業	402	472	507	612	—

表 1-6-2 主な産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
電気機械器具製造業	26,526	29,412	30,747	28,744	23,222
化学工業	18,039	17,186	19,298	21,821	18,931
自動車・同附属装置製造業	27,603	26,103	28,891	28,403	25,313
鉄鋼業	8,427	9,143	10,722	3,983	9,901
電力・ガス・水道業	24,943	27,320	30,802	24,903	22,206

1.6 設備投資

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度は登録事業者と届出事業者の合計、2005年度以降は事業者区分がなくなり、ソフトウェアとそれ以外の区分となった。
総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 4 移動体事業者: 移動通信4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、楽天モバイル(2020年度以降))の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値(連結決算値)である。*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- * 5 放送事業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。

- * 6 ソフト制作業: 合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 コンピュータソフトウェア業: 経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額(土地を除く)の値である。しかし、2011年度以降は当該統計データを入手できない。
- * 8 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 9 放送番組制作業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 10 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。
有形固定資産取得額のうち土地以外のもの(建物及び構築物、機械及び装置、その他の合算)の値である。
2020年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用する予定だが、確報の公表は2022年12月を予定しており、未入力となった。当該データは次年度年鑑で入力する。
- * 11 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 12 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

- * 主な産業の設備投資: 財務省「法人企業統計調査結果」から引用した。

1.6 設備投資

1.6.2 情報通信産業の設備投資

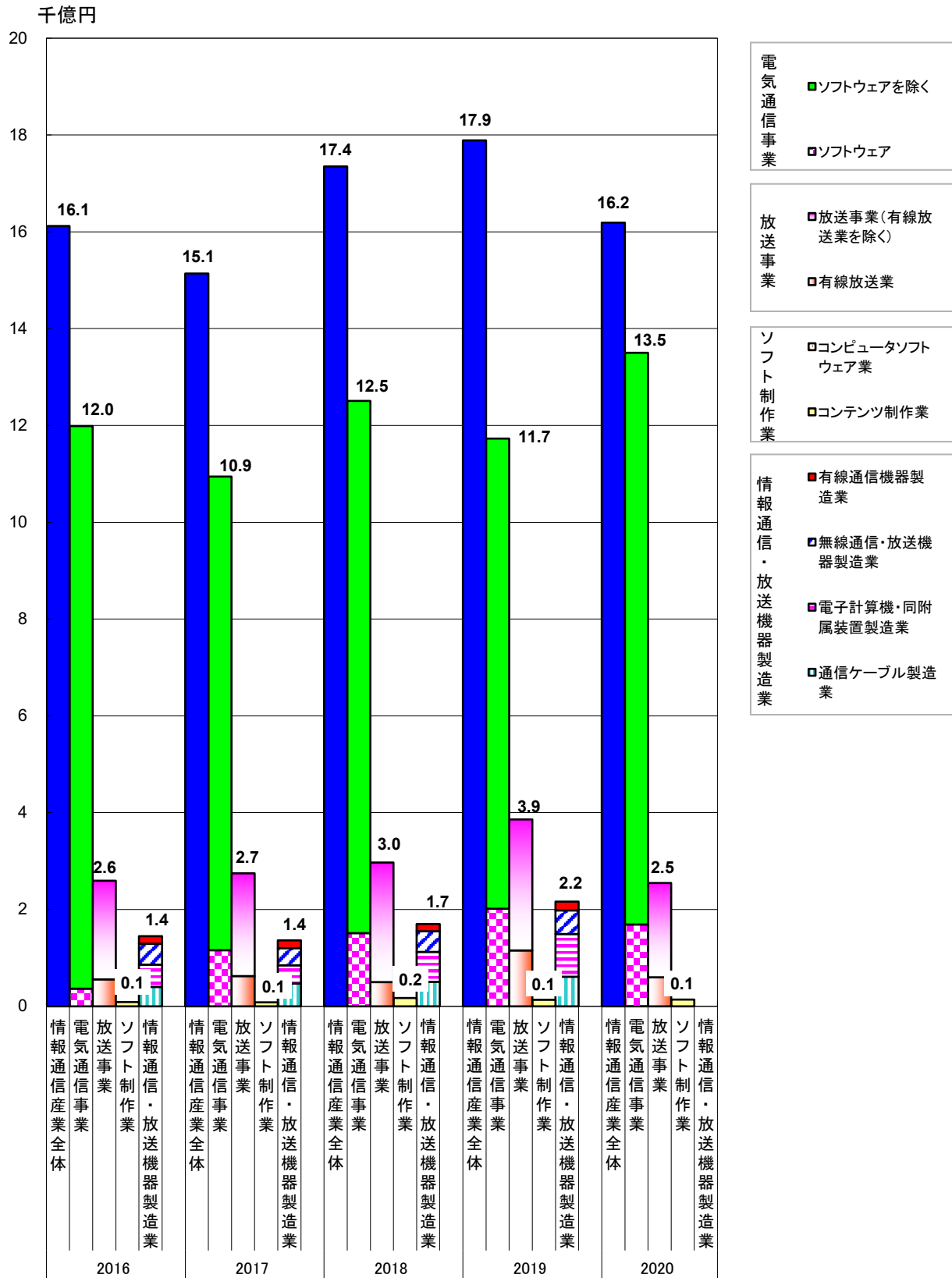


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

1.6 設備投資

1.6.3 電波産業の設備投資

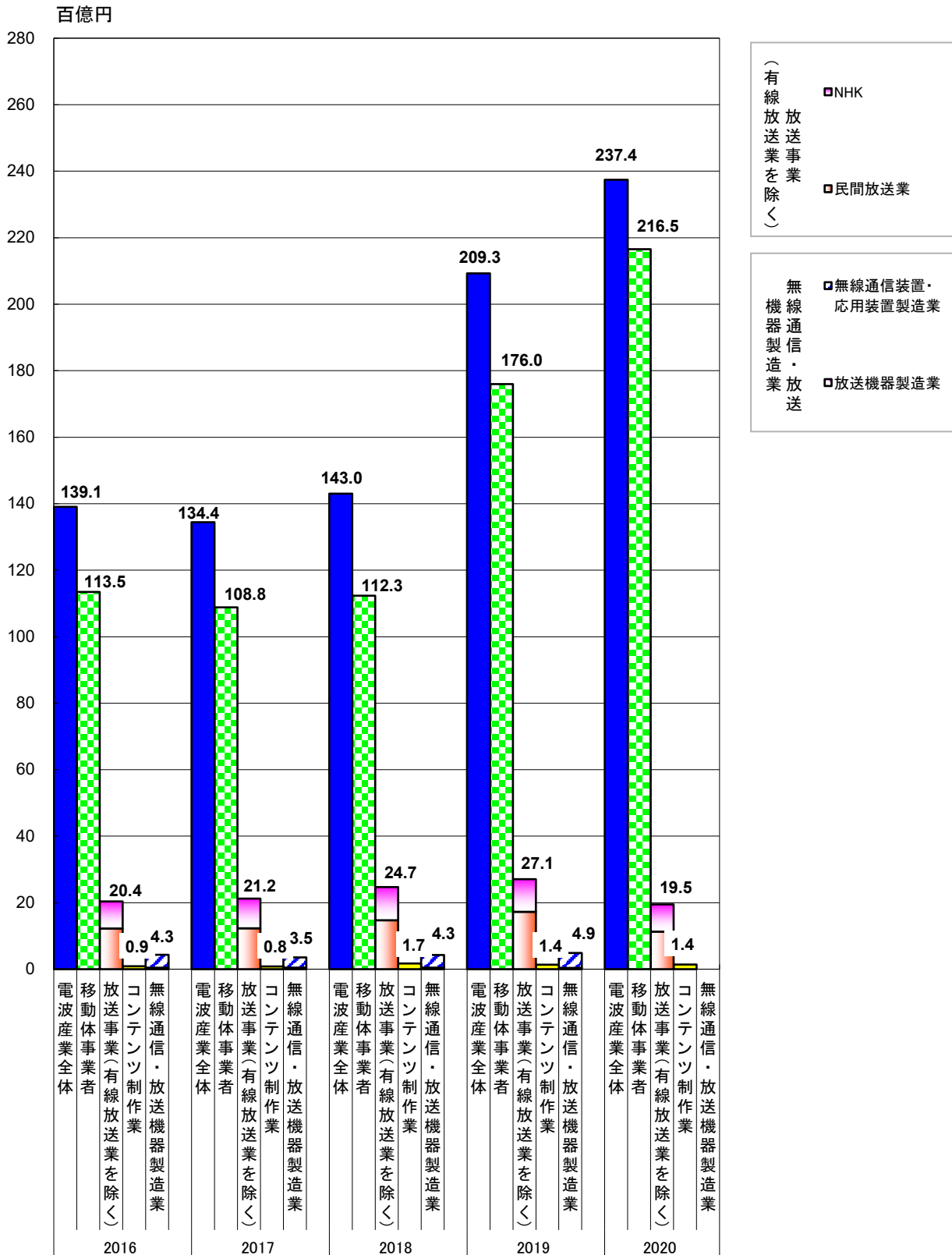


図 1-6-2 電波産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ

表 1-7-1 情報通信産業・電波産業の従業者数の推移

(単位:人)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
情報通信産業全体 * 1	1,153,208	1,127,863	1,115,214	1,172,052	1,100,062
電波産業全体 * 2	192,183	199,146	185,202	183,517	155,490
電気通信事業(2004年度～) * 3	81,472	80,928	71,685	104,578	115,456
移動電気通信業 * 4	105,323	113,012	91,589	96,163	105,542
放送事業 * 5	45,339	44,428	48,481	46,620	48,749
放送事業(有線放送業を除く)	36,199	35,695	40,729	36,040	37,614
NHK	10,105	10,135	10,150	10,165	10,175
民間放送業	26,094	25,560	30,579	25,875	27,439
有線放送業	9,140	8,733	7,752	10,580	11,135
ソフト制作業 * 6	905,776	882,321	879,905	909,296	935,857
コンピュータソフトウェア業	890,618	868,054	864,077	891,872	918,196
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) * 7	15,158	14,267	15,828	17,424	17,661
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	41,521	43,988	45,462	41,075	46,807
放送番組制作業	15,158	14,267	15,828	17,424	17,661
テレビ・ラジオ広告業 * 8	26,363	29,721	29,634	23,651	29,146
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 9	120,621	120,186	115,143	111,558	—
有線通信機器製造業	14,691	13,628	13,509	13,456	—
無線通信・放送機器製造業	35,503	36,172	37,056	33,890	—
無線通信装置・応用装置製造業 * 10	32,873	33,540	35,330	32,290	—
放送機器製造業 * 11	2,630	2,632	1,726	1,600	—
電子計算機・同附属装置製造業	42,347	41,586	39,466	38,508	—
通信ケーブル製造業	28,080	28,800	25,112	25,704	—

1.7 従業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の従業者数の合計値である。総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 4 移動電気通信業: 移動通信4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル(2020年度以降))の有価証券報告書の従業者数(連結)の合計値である。*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- * 5 放送事業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。

- * 6 ソフト制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。

- * 8 2010年度から出典を統一(変更)し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。
- * 9 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。
2020年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用する予定だが、確報の公表は2022年12月を予定しており、未入力となった。当該データは次年度年鑑で入力する。
- * 10 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 11 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.7 従業者数

1.7.2 情報通信産業の従業者数

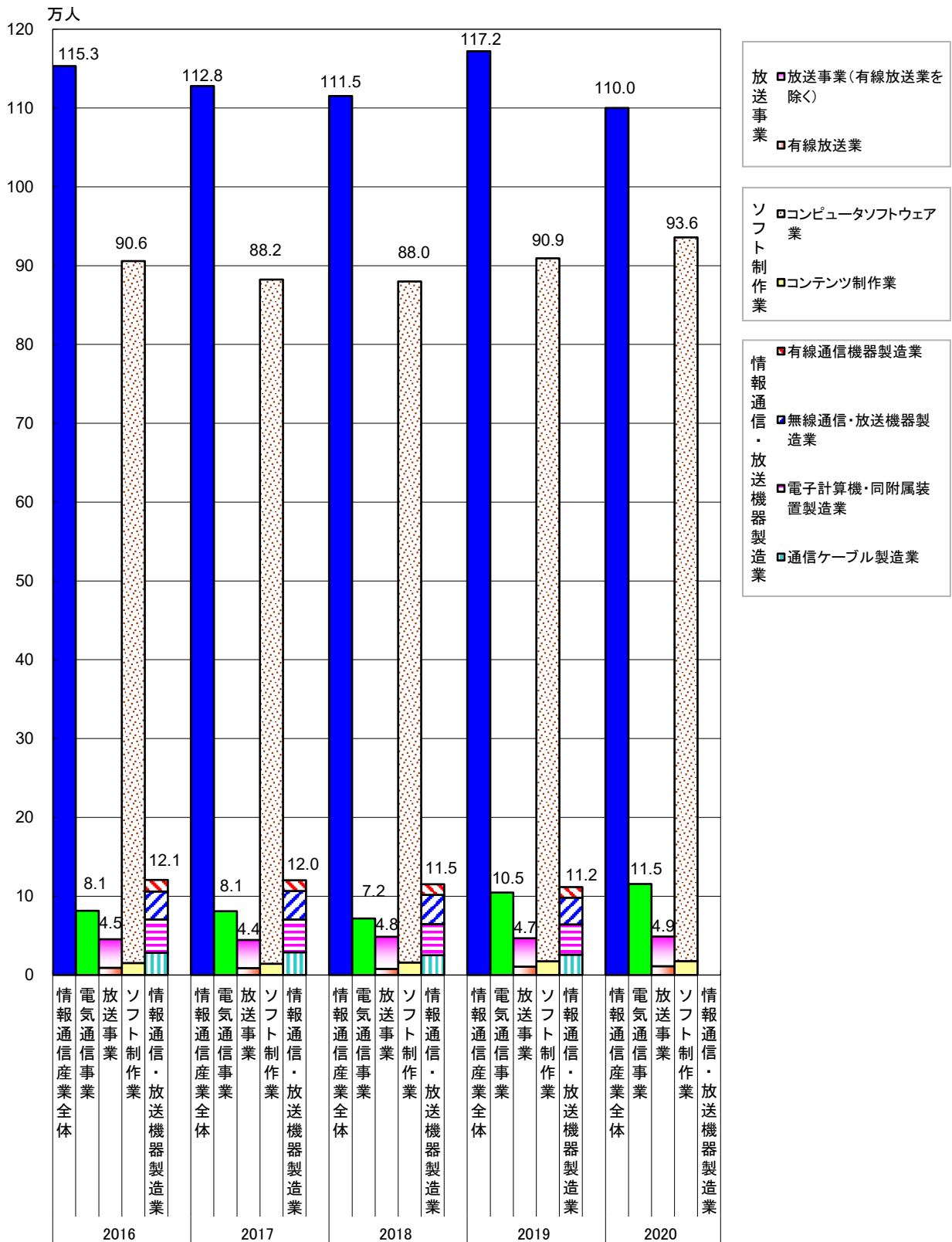


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]

1.7 従業者数

1.7.3 電波産業の従業者数

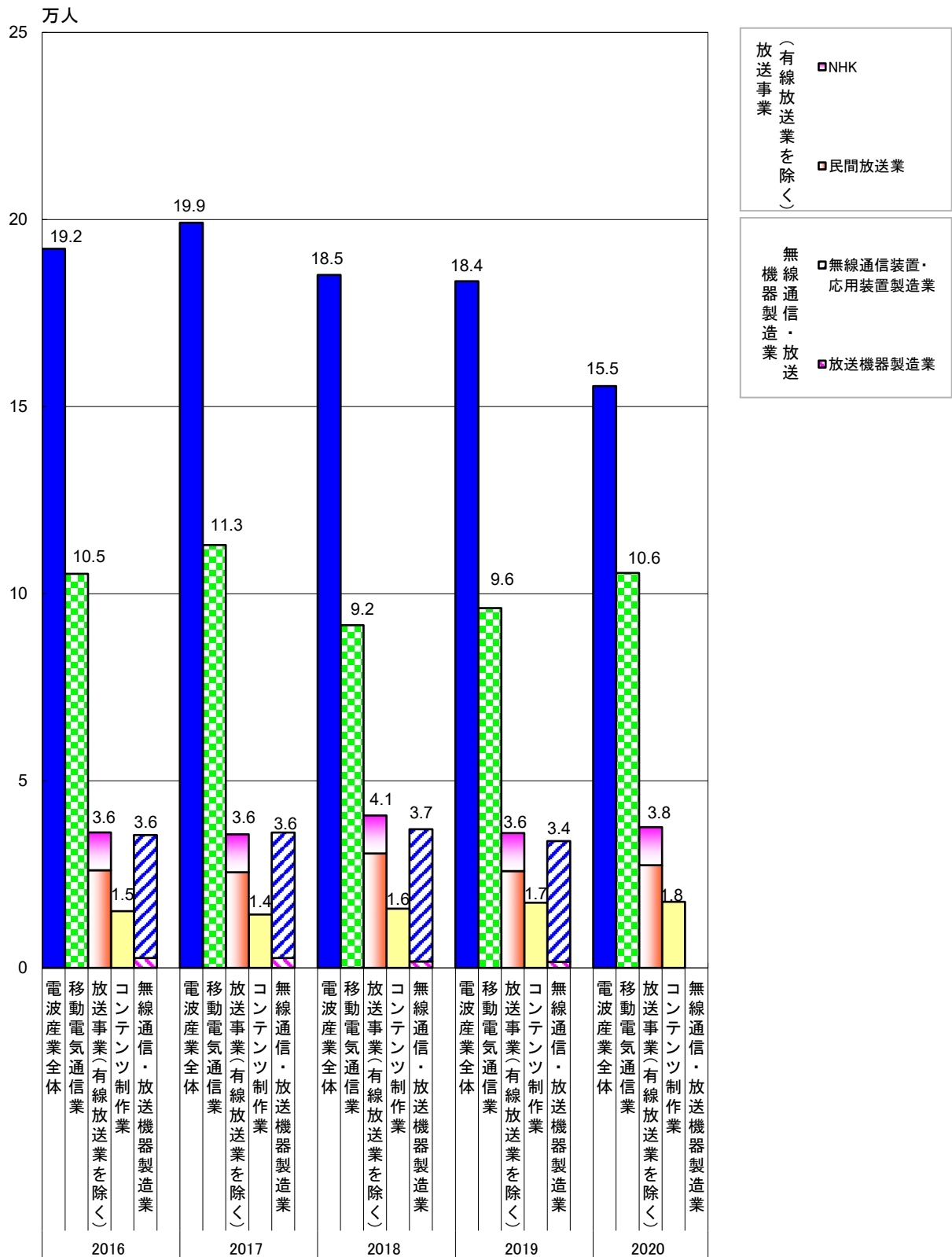


図 1-7-2 電波産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]

[空白]

2 海外産業規模の推移

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.1 インターネット

世界各地域におけるインターネットの普及率の推移を、図2-1-1及び表2-1-1-1に、使用者数の推移を表2-1-1-2に示す。

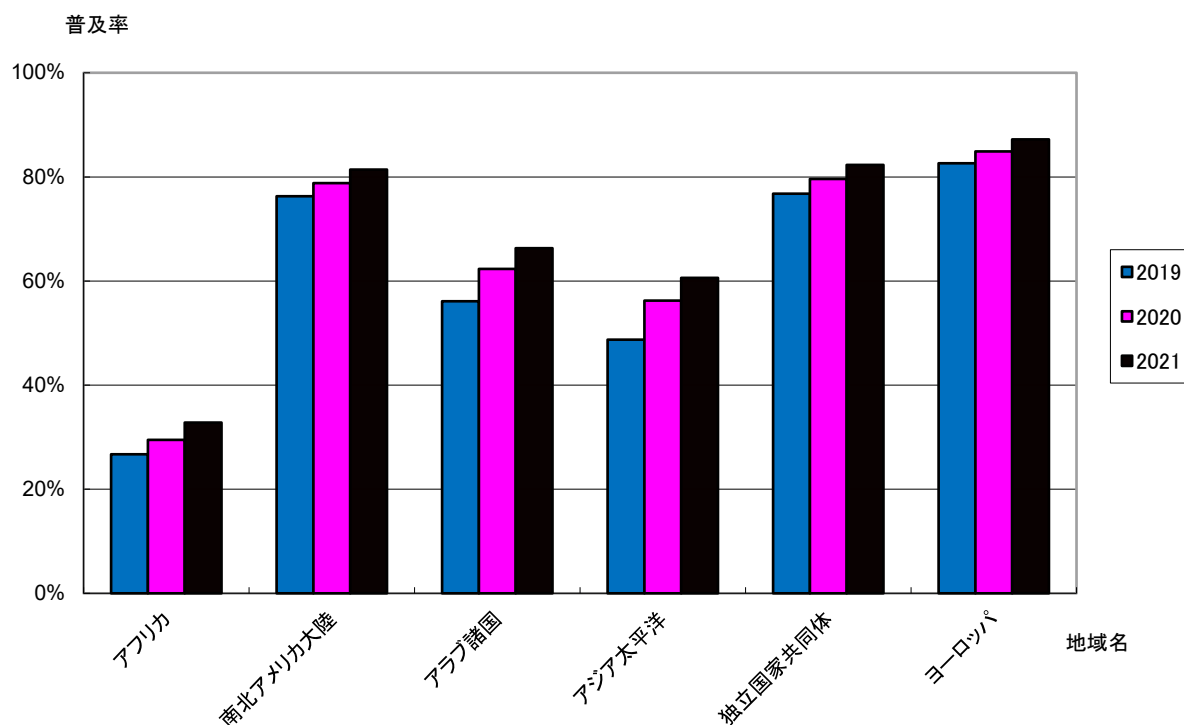


図 2-1-1 インターネットの普及率の推移

表 2-1-1-1 インターネットの普及率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	21.2	24.2	26.7	29.5	32.8
南北アメリカ大陸	71.6	74.0	76.3	78.8	81.4
アラブ諸国	48.4	51.1	56.1	62.3	66.3
アジア太平洋	39.0	42.6	48.7	56.2	60.6
独立国家共同体	68.0	72.9	76.8	79.6	82.3
ヨーロッパ	76.9	80.0	82.6	84.9	87.2

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-1-2 インターネットの使用者数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	209.8	246.2	278.6	315.4	360.1
南北アメリカ大陸	711.1	740.7	770.4	802.2	834.7
アラブ諸国	199.4	214.2	239.7	270.9	291.1
アジア太平洋	1635.2	1804.7	2076.7	2418.4	2613.3
独立国家共同体	162.3	175.0	185.6	193.3	200.7
ヨーロッパ	523.1	546.3	565.2	582.5	598.9

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.2 固定ブロードバンド

世界各地域における固定ブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-2及び表2-1-2-1に、加入数の推移を表2-1-2-2に示す。

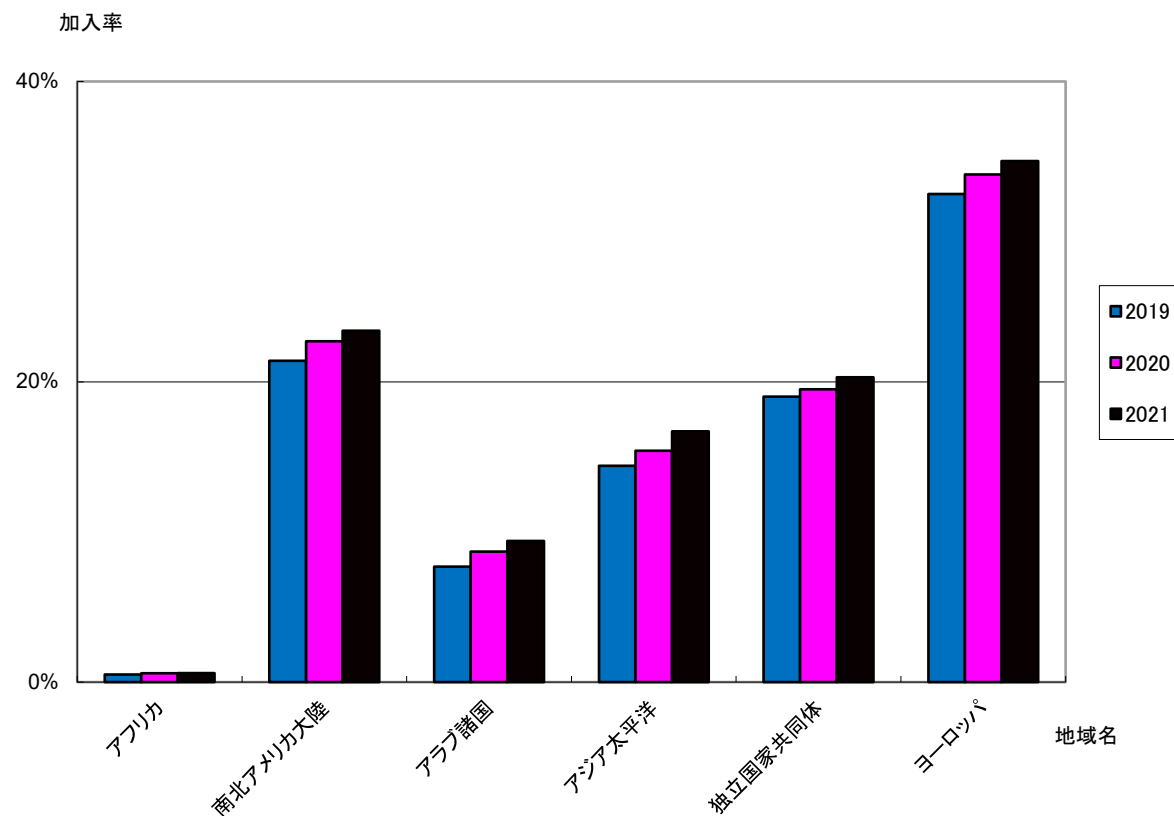


図 2-1-2 固定ブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-2-1 固定ブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6
南北アメリカ大陸	19.9	20.7	21.4	22.7	23.4
アラブ諸国	6.9	7.4	7.7	8.7	9.4
アジア太平洋	12.9	13.3	14.4	15.4	16.7
独立国家共同体	17.8	18.5	19.0	19.5	20.3
ヨーロッパ	30.2	31.6	32.5	33.8	34.7

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-2-2 固定ブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	4.0	4.5	5.2	6.3	6.8
南北アメリカ大陸	198.0	207.2	216.0	231.2	240.4
アラブ諸国	28.6	30.9	33.1	38.1	41.8
アジア太平洋	539.5	564.0	614.2	663.2	726.6
独立国家共同体	42.6	44.4	45.8	47.3	49.5
ヨーロッパ	206.0	215.6	222.7	231.9	238.4

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.3 モバイルブロードバンド

世界各地域におけるモバイルブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-3及び表2-1-3-1に、加入数の推移を表2-1-3-2に示す。

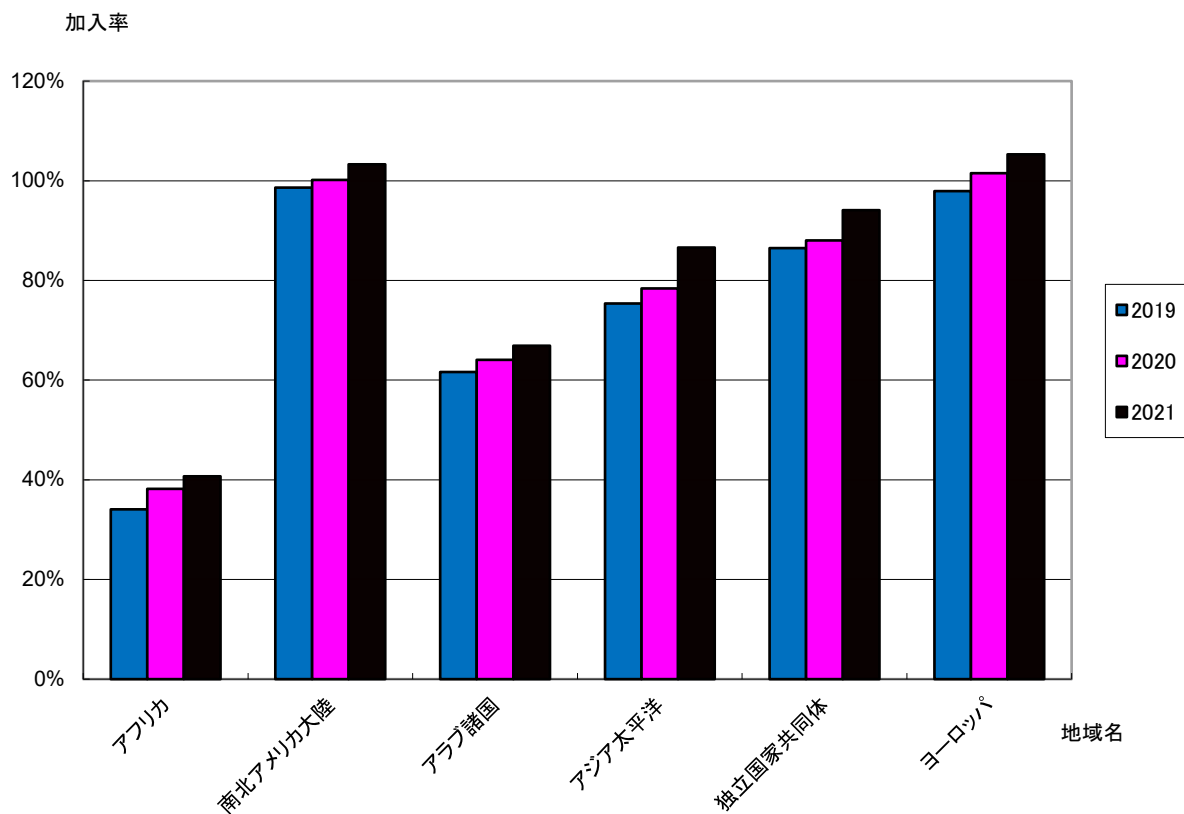


図 2-1-3 モバイルブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-3-1 モバイルブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	25.5	29.8	34.1	38.2	40.7
南北アメリカ大陸	90.0	94.7	98.6	100.2	103.3
アラブ諸国	53.9	58.5	61.6	64.1	66.9
アジア太平洋	61.7	70.1	75.4	78.4	86.6
独立国家共同体	73.0	77.5	86.5	88.0	94.1
ヨーロッパ	86.1	92.2	97.9	101.5	105.3

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-3-2 モバイルブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	252.8	303.2	356.0	409.0	447.6
南北アメリカ大陸	894.3	948.5	995.6	1020.5	1060.3
アラブ諸国	222.4	245.4	263.4	279.3	297.1
アジア太平洋	2588.0	2970.2	3220.6	3373.7	3755.4
独立国家共同体	174.2	186.2	208.9	213.7	229.6
ヨーロッパ	587.7	629.3	670.4	696.0	723.2

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.4 固定電話

世界各地域における固定電話の加入率の推移を、図2-1-4及び表2-1-4-1に、加入数の推移を表2-1-4-2に示す。

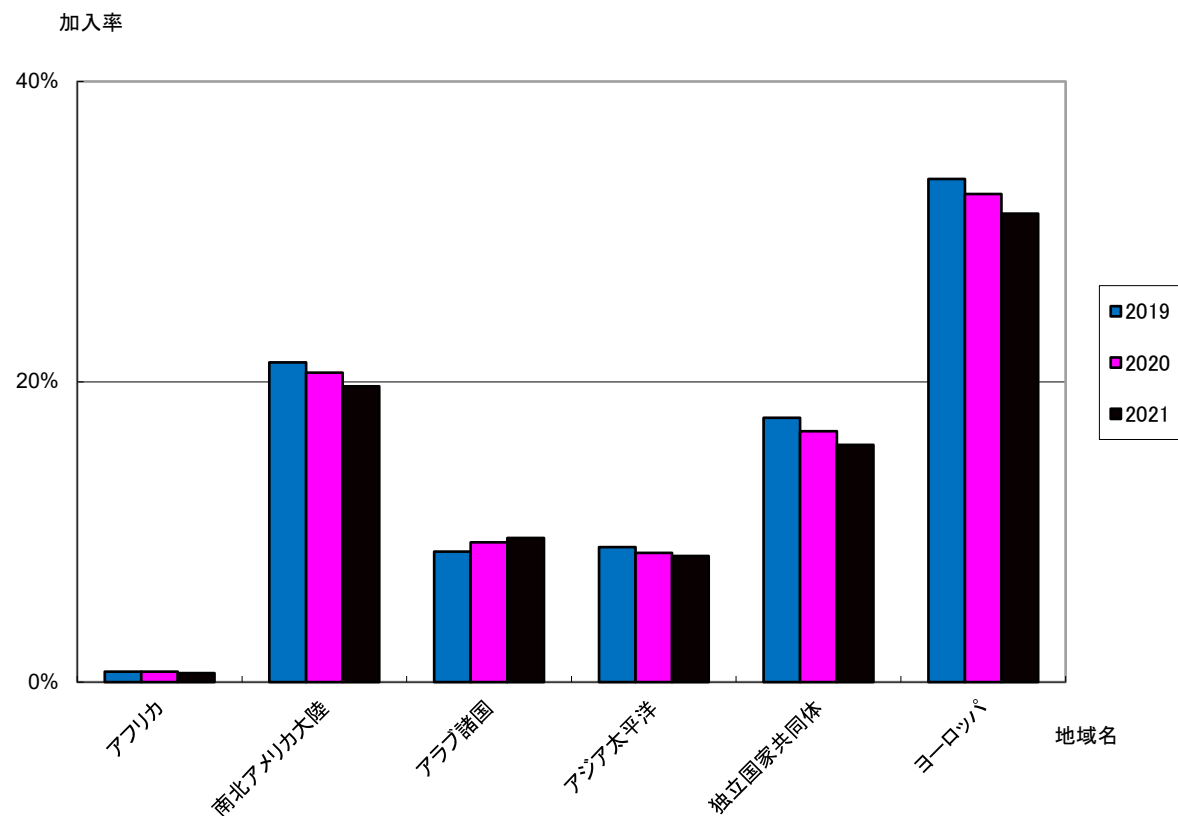


図 2-1-4 固定電話の加入率の推移

表 2-1-4-1 固定電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	1.1	0.9	0.7	0.7	0.6
南北アメリカ大陸	23.7	22.6	21.3	20.6	19.7
アラブ諸国	8.1	8.4	8.7	9.3	9.6
アジア太平洋	9.6	9.3	9.0	8.6	8.4
独立国家共同体	19.8	18.7	17.6	16.7	15.8
ヨーロッパ	35.3	34.6	33.5	32.5	31.2

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-4-2 固定電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	10.7	9.0	7.5	7.6	6.9
南北アメリカ大陸	235.1	226.3	215.0	209.6	202.3
アラブ諸国	33.4	35.4	37.1	40.5	42.7
アジア太平洋	402.6	392.2	384.2	372.0	362.4
独立国家共同体	47.3	44.9	42.4	40.6	38.4
ヨーロッパ	240.6	236.3	229.3	223.0	214.4

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.5 携帯電話

世界各地域における携帯電話の加入率の推移を、図2-1-5及び表2-1-5-1に、加入数の推移を表2-1-5-2に示す。

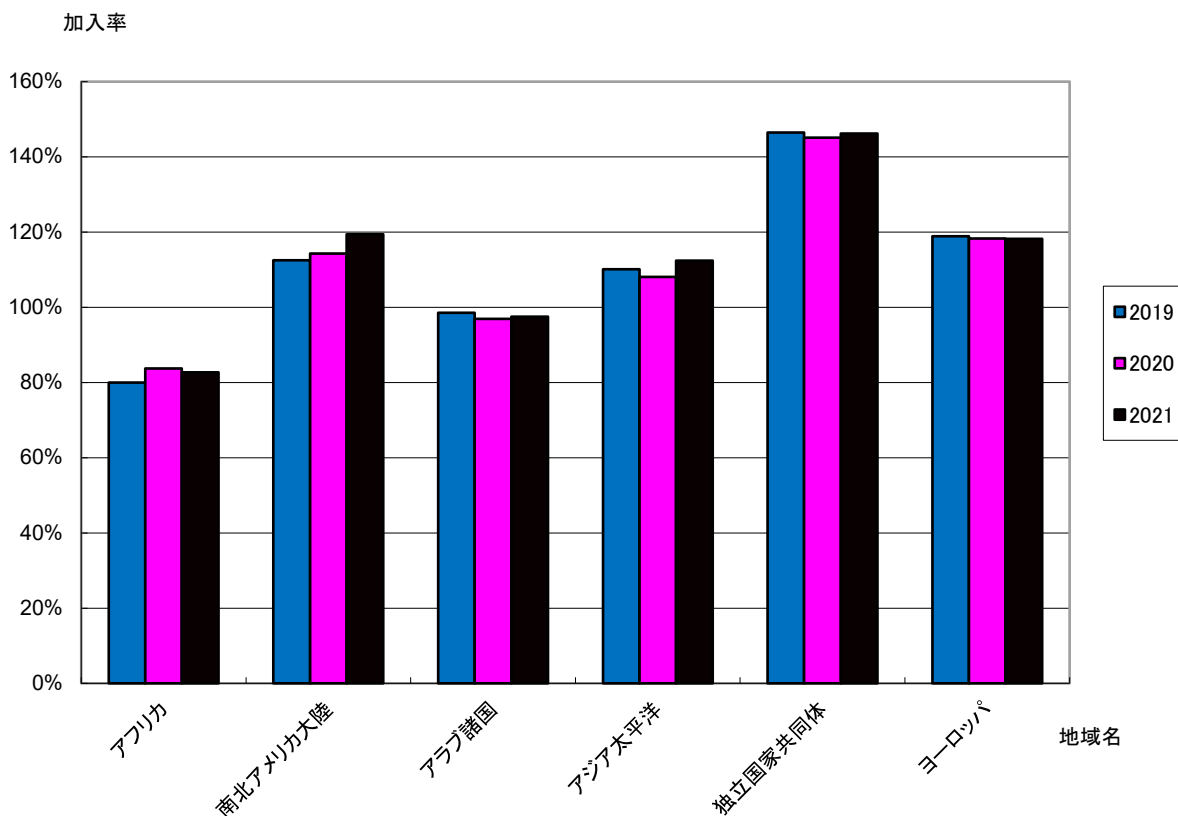


図 2-1-5 携帯電話の加入率の推移

表2-1-5-1 携帯電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	73.2	77.0	80.0	83.7	82.7
南北アメリカ大陸	111.1	112.2	112.5	114.3	119.4
アラブ諸国	101.0	99.0	98.5	96.9	97.5
アジア太平洋	103.2	106.2	110.1	108.1	112.4
独立国家共同体	138.7	138.6	146.5	145.1	146.2
ヨーロッパ	119.0	118.6	118.9	118.3	118.2

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-5-2 携帯電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2017	2018	2019	2020	2021
アフリカ	724.9	782.8	834.9	896.8	908.4
南北アメリカ大陸	1103.9	1124.0	1136.3	1163.5	1225.1
アラブ諸国	416.5	415.8	421.5	422.5	433.3
アジア太平洋	4330.5	4496.8	4700.6	4653.8	4877.3
独立国家共同体	331.0	332.8	353.9	352.3	356.8
ヨーロッパ	812.0	809.9	814.0	811.7	811.9

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.6 モバイルネットワークの人口カバー率と圏内人口

世界各地域におけるモバイルネットワークの世代別人口カバー率を図2-1-6及び表2-1-6-1に、圏内人口を表2-1-6-2に示す。

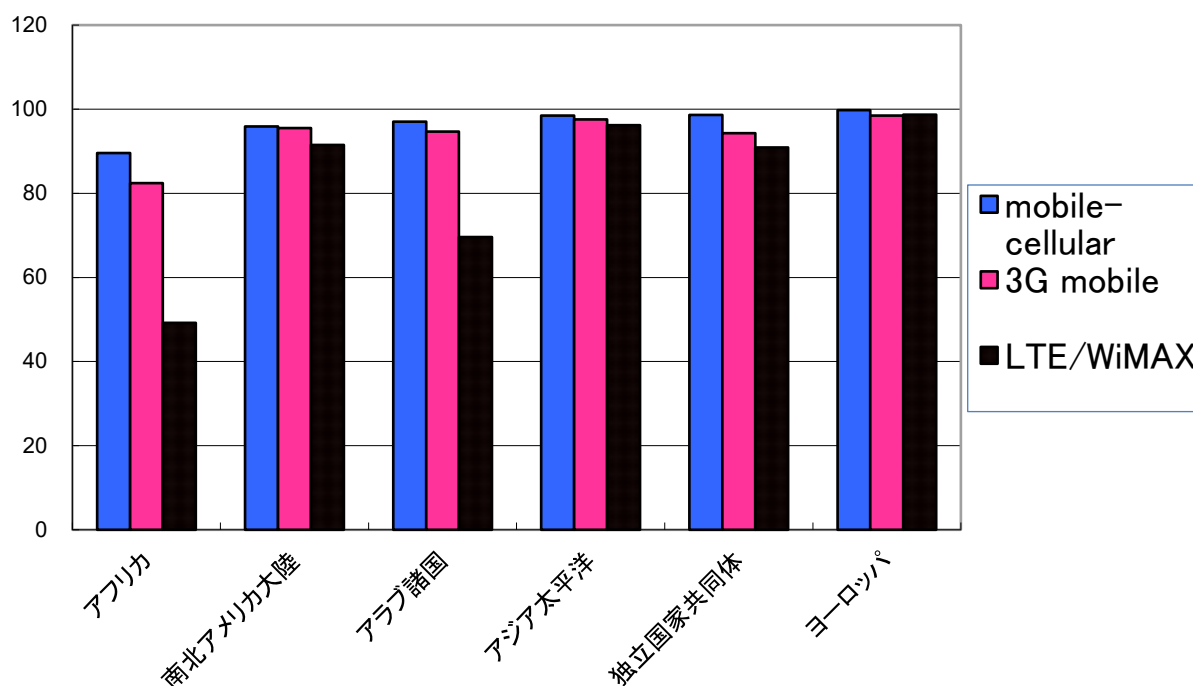


図 2-1-6 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2021年

表 2-1-6-1 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2021年

(単位：%)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		89.6	82.4	49.2
南北アメリカ大陸		95.9	95.5	91.5
アラブ諸国		97.0	94.7	69.6
アジア太平洋		98.5	97.6	96.2
独立国家共同体		98.6	94.3	90.9
ヨーロッパ		99.8	98.5	98.7

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-6-2 モバイルネットワークの世代別圏内人口：2021年

(単位：百万人)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		983.8	905.7	540.1
南北アメリカ大陸		984.4	980.1	939.1
アラブ諸国		426.1	415.9	305.5
アジア太平洋		4274.3	4234.7	4175.3
独立国家共同体		240.5	230.0	221.7
ヨーロッパ		685.2	676.7	677.6

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

[空白]

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 輸出入

我が国と海外主要国における通信機器・放送機器の2021年の輸出入について、表2-2-1, 2に示す。
 (全体) 項は、上位5か国を含む表項目毎の合計値。但し、構成比は上位5か国の合算値の比率。

表 2-2-1 通信機器・放送機器の貿易 (2021年の日本の輸出)

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	48,587,276	2,243	65.6%	
	アメリカ合衆国	8,919,497	850	37.9%	
	中華人民共和国	8,137,414	335	14.9%	
	ドイツ	3,555,486	99	4.4%	
	タイ	5,910,920	94	4.2%	
	大韓民国	8,337,150	92	4.1%	
	有線通信機器	(全体)	230,845	38	93.6%
	アメリカ合衆国	152,760	29	74.8%	
	英国	5,235	3	7.6%	
	中華人民共和国	12,126	3	6.7%	
	オーストラリア	6,830	1	2.7%	
	ベトナム	3,950	1	1.8%	
	無線通信機器	(全体)	48,356,431	2,205	65.2%
	アメリカ合衆国	8,766,737	822	37.3%	
	中華人民共和国	8,125,288	332	15.1%	
	ドイツ	3,554,123	99	4.5%	
	タイ	5,909,190	94	4.3%	
	大韓民国	8,336,976	92	4.2%	
	移動電話	(全体)	729,721	169	98.7%
	アメリカ合衆国	432,582	146	86.4%	
	香港	255,948	17	10.2%	
	アラブ首長国連邦	14,476	2	1.0%	
	フランス	5,995	1	0.5%	
	スペイン	7,117	1	0.5%	
	無線応用装置	(全体)	9,553,191	813	76.8%
	中華人民共和国	2,989,544	241	29.7%	
	アメリカ合衆国	3,306,033	211	25.9%	
	スウェーデン	187,604	68	8.4%	
	ベルギー	190,231	58	7.1%	
	ドイツ	214,355	47	5.7%	
放送機器	(全体)	8,652,176	3,013	75.4%	
	アメリカ合衆国	1,915,108	995	33.0%	
	中華人民共和国	2,387,843	641	21.3%	
	オランダ	569,681	419	13.9%	
	シンガポール	138,081	117	3.9%	
	ドイツ	60,741	99	3.3%	
	放送装置	(全体)	2,143	6	78.8%
	カナダ	712	1	23.3%	
	モルディブ	38	1	23.2%	
	インドネシア	10	1	15.3%	
	アメリカ合衆国	541	1	9.3%	
	フィリピン	3	0	7.8%	
	映像機器	(全体)	8,236,468	2,973	75.6%
	アメリカ合衆国	1,691,189	974	32.8%	
	中華人民共和国	2,369,314	640	21.5%	
	オランダ	568,275	418	14.1%	
	シンガポール	137,674	117	3.9%	
	ドイツ	59,920	98	3.3%	
	テレビ受像機	(全体)	283,165	35	83.0%
	香港	30,780	16	46.1%	
	台湾	2,747	6	17.3%	
	ミャンマー	149,720	3	8.5%	
	アラブ首長国連邦	90,603	2	6.4%	
	マレーシア	489	2	4.8%	
	録画再生機	(全体)	38,923	29	92.3%
	ベトナム	11,980	14	48.2%	
	アメリカ合衆国	3,101	5	18.6%	
	中華人民共和国	954	3	11.3%	
	オランダ	643	3	10.7%	
	香港	330	1	3.6%	
音声機器	(全体)	413,565	34	80.7%	
アメリカ合衆国	223,378	20	58.8%		
ベトナム	13,262	3	9.0%		
マレーシア	14,695	3	7.6%		
タイ	8,346	1	2.7%		
ベルギー	5,192	1	2.5%		

[財務省「輸出貿易統計」から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-2 通信機器・放送機器の貿易（2021年の日本の輸入）

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	144,636,432	29,828	91.8%	
	中華人民共和国	97,178,851	22,740	76.2%	
	ベトナム	8,694,045	1,976	6.6%	
	タイ	8,872,416	1,346	4.5%	
	マレーシア	9,203,698	682	2.3%	
	台湾	4,405,841	646	2.2%	
	有線通信機器	(全体)	1,047,439	60	97.1%
	タイ	386,573	27	44.4%	
	中華人民共和国	341,651	21	34.9%	
	マレーシア	294,986	9	15.5%	
	台湾	1,048	1	1.2%	
	ベトナム	15,368	1	1.1%	
	無線通信機器	(全体)	143,588,993	29,768	91.8%
	中華人民共和国	96,837,200	22,719	76.3%	
	ベトナム	8,678,677	1,976	6.6%	
	タイ	8,485,843	1,319	4.4%	
	マレーシア	8,908,712	673	2.3%	
	台湾	4,404,793	646	2.2%	
	移動電話	(全体)	34,719,916	19,729	100.0%
	中華人民共和国	29,625,637	17,532	88.9%	
ベトナム	3,237,156	1,100	5.6%		
タイ	920,375	719	3.6%		
インド	635,381	276	1.4%		
大韓民国	272,197	92	0.5%		
無線応用装置	(全体)	14,684,203	730	88.1%	
フィリピン	5,354,747	315	43.2%		
中華人民共和国	5,833,853	147	20.2%		
ドイツ	760,754	104	14.2%		
アメリカ合衆国	6,053	55	7.5%		
フランス	8,400	22	3.1%		
放送機器	(全体)	54,583,177	7,099	86.1%	
	中華人民共和国	38,074,497	4,235	59.7%	
	マレーシア	2,744,717	905	12.8%	
	タイ	5,873,377	544	7.7%	
	大韓民国	2,665,189	244	3.4%	
	フィリピン	886,478	185	2.6%	
	放送装置	(全体)	694,607	42	79.4%
	中華人民共和国	596,064	13	32.2%	
	アメリカ合衆国	3,871	8	20.1%	
	カナダ	2,163	5	10.9%	
	シンガポール	31,057	4	10.2%	
	台湾	25,948	3	6.0%	
	映像機器	(全体)	45,665,260	6,554	86.9%
	中華人民共和国	31,698,676	4,056	61.9%	
	マレーシア	1,936,965	782	11.9%	
	タイ	5,037,607	432	6.6%	
	大韓民国	2,662,760	243	3.7%	
	フィリピン	886,350	185	2.8%	
	テレビ受像機	(全体)	6,984,313	2,844	98.7%
	中華人民共和国	5,221,288	1,945	68.4%	
	マレーシア	1,127,551	636	22.4%	
	タイ	387,073	123	4.3%	
	インドネシア	117,095	76	2.7%	
	フィリピン	105,090	27	1.0%	
	録画再生機	(全体)	4,480,700	660	95.2%
	中華人民共和国	3,253,721	404	61.2%	
	マレーシア	510,668	111	16.7%	
	フィリピン	292,271	61	9.3%	
	大韓民国	99,328	37	5.6%	
タイ	219,878	16	2.4%		
音声機器	(全体)	8,223,310	503	96.3%	
中華人民共和国	5,779,757	165	32.9%		
マレーシア	807,659	123	24.5%		
タイ	835,753	112	22.2%		
メキシコ	140,198	69	13.7%		
インドネシア	514,070	15	3.0%		

[財務省「輸入貿易統計」から作成]

[空白]